

苫小牧市

平成 15 年 度

# 商 業 の 現 況

經濟部商業觀光課

目次

平成14年商業統計調査結果



1 苫小牧市の歩みと人口の推移	1
2 平成14年商業統計調査結果	4
(1) 小売業・卸売業の概況	4
(2) 商店数	5
(3) 従業者数	6
(4) 年間商品販売額	7
(5) 売場面積	8
(6) 販売効率	9
3 苫小牧市の商業人口	10

道内主要都市との比較



1 道内主要都市との小売業の比較	11
(1) 小売業の実態比較	11
(2) 販売効率比較	12
2 道内主要都市との卸売業の比較	13
(1) 卸売業の実態比較	13
(2) 販売効率比較	14

大規模小売店舗の概要

1 市内大規模小売店舗の概要	15
(1) 市内大規模小売店舗の実態	15
2 大規模小売店舗立地法の概要	19

苫小牧市の商圈



1 東胆振圏の商業の概要	20
--------------	----

< 資料 >

1 平成14年商業統計調査 産業分類小分類別結果(小売業)	22
2 市内町別小売業の概要	23
3 商業振興策の概要	25
4 商店街振興組合(商店会等)の名簿	27
5 商業関連協同組合等名簿	28
6 主要商業関連計画の概要	29
7 苫小牧商業マップ	31

平成 14 年 商 業 統 計 調 査 結 果



## 1 苫小牧市の歩みと人口の推移（表1～3）

苫小牧市の開発の歴史は、広大な勇払原野に八王子千人同心が開発のくわを入れたときに始まる。その後、農業、林業、漁業の一次産業に依存していたが、明治末期の製紙工場の立地を契機に工業都市として歩みはじめた。以来、世界で初めての内陸掘り込み港の建設、西部工業地帯、東部工業基地の開発に取り組んだ結果、市勢は著しく進展し、北海道経済を支える工業の拠点都市として大きな役割を担うに至った。

この間、昭和20年の戦後を境に急速な人口の増加を示したことから昭和23年に市制を施行し、昭和48年には基本構想を定め、多様な産業の振興を図るとともに、文化の薫り高く潤いのある理想の都市「人間環境都市」の創造をめざしまちづくりを進めてきた。今、国際化、情報化、技術革新など我が国の社会経済情勢が激しく変動する一方、少子高齢化が今後一層進行すると予想される。

当市の商業は、錦町大町地区を中心に栄えていたが、昭和48年駅北に長崎屋が出店して以降、駅を中心としてダイエー、イトーヨーカドー等の大型店が相次いで出店し、商業の中心は錦町大町地区から駅周辺へと移動していった。

商業に関する総合的な地域計画は、昭和51年に策定された「苫小牧地域商業近代化地域計画」が最初であるが、相次ぐ大型店の進出による商業環境の変化に対応するため昭和53年に「苫小牧地域商業近代化実施計画」が策定され中心商業地の具体的な活性化策が提言された。

さらに、昭和54年に近代化実施計画プロジェクト事業の具体策として「苫小牧市錦町地区市街地再開発事業基本計画」が策定されたが、経済情勢や商業環境の変化などから再開発事業の停滞を招き、中心地域の商業バランスが崩れはじめた。

このため、従来の計画を全面的に見直し、中心商業地における新たな商業近代化計画として、平成4年に「苫小牧中心商業地域活性化計画(ビッグマト)」が策定され、中心商業地域活性化に係る重点整備構想が提言された。

中心部の居住人口が減少の一途をたどり、大型店の郊外進出や地域商店街の充実などから、中心商業地の集客力は低下し、空き地や空き店舗が目立ちはじめた。平成12年中心市街地活性化法が施行されたのを受け、平成13年には「苫小牧市中心市街地活性化基本計画」が策定され、空洞化の進む中心市街地の再活性化を図るため、商店街やTMO(苫小牧商工会議所)を中心に事業に取り組んでいる。

表1 苫小牧市の歴史

年 号	主 な で き ご と
寛政12年	蝦夷地八王子千人同心隊、勇払などの警備と開拓につく
明治 6年	勇払郡開拓使出張所を苫細(苫小牧)に移す
43年	王子製紙苫小牧工場が操業を開始する
昭和23年	市制施行(人口33,131人)
38年	苫小牧港に第一船入港する(供用開始)
41年	苫小牧市スポーツ都市宣言
48年	苫小牧市基本構想設定(人間環境都市宣言)、東京都八王子市と姉妹都市を提携する 市の木制定(ナナカマド)
55年	ニュージーランド・ネーピア市と姉妹都市提携をする
57年	栃木県日光市と姉妹都市提携をする
60年	市民憲章を制定する
61年	市の花制定(木の花:ハスカップ、草の花:ハナショウブ)
平成 元年	道央テクノポリスの地域指定を受ける
2年	市の鳥制定(ハクチョウ)
3年	ウトナイ湖がラムサール条約登録湿地になる
5年	千歳・苫小牧地方3市4町が地方拠点都市の指定を受ける
8年	白鳥アリーナが完成する
10年	苫小牧駒澤大学が開学する 中国・秦皇島市と国際友好都市提携をする
11年	ミール展示館・沼ノ端クリーンセンターが完成する
12年	沼ノ端スケートセンターが完成する
13年	勇武津資料館が完成する
14年	勇払マリナー・ウトナイ野生鳥獣保護センター完成、苫小牧市の貝に「ホッキガイ」を決定する

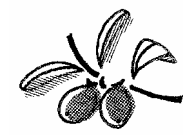
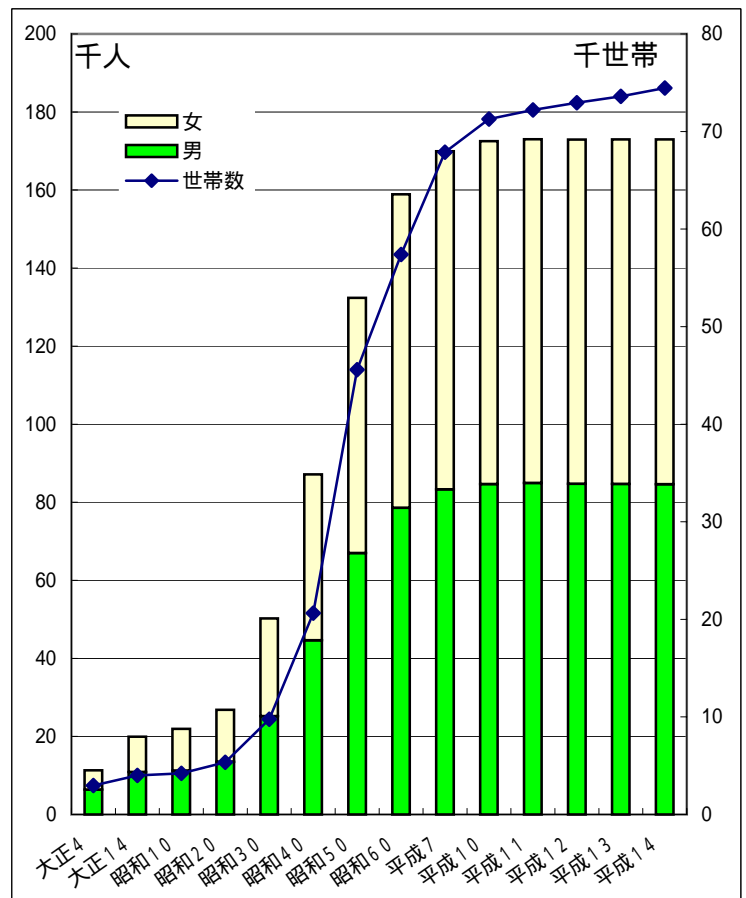


表2 人口の推移

年次	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
明治 38	636	2,966	1,682	1,284
大正 4	2,961	11,314	6,336	4,978
14	4,010	19,928	10,867	9,061
昭和 10	4,209	21,946	11,255	10,691
20	5,343	26,832	13,492	13,340
30	9,761	50,233	25,185	25,048
40	20,638	87,131	44,603	42,528
50	45,581	132,396	66,986	65,410
60	57,402	158,912	78,588	80,324
平成 3	62,048	162,668	79,474	83,194
6	66,410	168,349	82,361	85,988
7	67,873	169,956	83,281	86,675
9	70,129	171,958	84,327	87,631
10	71,267	172,528	84,652	87,876
11	72,210	173,027	84,936	88,091
12	72,951	172,922	84,723	88,199
13	73,596	172,959	84,671	88,288
14	74,456	172,969	84,588	88,381



資料: 住民基本台帳

表3 苫小牧市商業の歴史

年 号	主 な で き ごと
昭和23年	苫小牧商工会議所設立
28年	本町市設小売市場開設
40年	一条銀座商店街振興組合設立
45年	苫小牧駅前通商店街振興組合設立
46年	音羽町市設小売市場開設
47年	糸井市設小売市場開設
48年	長崎屋苫小牧店開店
49年	苫小牧市中小企業等振興条例制定
51年	苫小牧地域商業近代化地域計画策定
52年	苫小牧駅前地区市街地再開発事業(サンプラザ)完了 ダイエー苫小牧店開店
53年	苫小牧商工会議所にて大型店新規出店凍結を宣言 苫小牧地域商業近代化実施計画策定 苫小牧駅通中心商店街振興組合・昭和通商店街振興組合設立 「苫小牧市大型店舗出店指導要項」制定 イトーヨーカドー苫小牧店開店
54年	苫小牧市錦町地区市街地再開発事業基本計画策定 苫小牧市商店街振興組合連合会設立
55年	錦町1・1(D-2)地区市街地再開発事業(サンルート)完了
57年	苫小牧ステーションビル「エスタ」開店(南北自由通路開通)
58年	苫小牧市議会にて大型店新規出店の凍結に関する決議 錦町ショッピング駐車場完成(高度化事業融資、市振興条例助成)
61年	錦町1・6(C-2)地区市街地再開発事業(トピア)完了
62年	大町銀座商店街振興組合設立
63年	苫小牧錦町再開発(株)(トピア)倒産
平成元年	苫小牧環境計画「トピア」を買収し開店
2年	苫小牧駅前中央通り商店街振興組合設立 苫小牧市商店街活性化助成要領制定、ファンタジードームオープン
3年	苫小牧市中心商店街活性化計画策定(市商連)
4年	「苫小牧市大型店舗出店指導要綱」を廃止し、「苫小牧市中規模小売店舗出店状況の把握に係る事務処理要領」を制定 苫小牧中心商業地域活性化計画(ビッグトマト)策定(商工会議所)
5年	苫小牧パワーセンター(カウボーイ苫小牧店)開店
6年	「トピア」閉店、シンボルストリート完成
7年	丸井今井苫小牧店開店
8年	日新ショッピングモール完成、二条コミュニティー道路完成、本町市設小売市場廃止
9年	ファンタジードーム閉鎖跡に長崎屋苫小牧店移転オープン、駅前広場再整備完成
10年	すずらん通りコミュニティー道路完成、しらかば町・音羽町市設小売市場廃止
11年	錦町仲通り道路整備完成
12年	ビッグジョイ(旧トピア)開店、ラルズ苫小牧明德店(ビッグハウス)開店
13年	トマ・モール開店、中心市街地活性化計画を国に提出、TMO(商工会議所)承認
14年	苫小牧錦町駐車場事業(協組)解散、大町銀座商店街振興組合解散

## 2 平成14年度商業統計調査結果

### (1) 小売業・卸売業の概況 (表4、図-1)

苫小牧市における平成14年の商業統計調査の結果、前回に比べ商店数、従業員数、年間商品販売額は、すべて減少した。

平成14年6月1日現在の商店数は、小売業で1,580店、卸売業531店の2,111店となり、前回調査に比べ103店(4.7%)の減少となった。

従業員数は、小売業12,584人、卸売業4,003人の16,587人で前回調査より419人(2.5%)の減少となった。

また、年間商品販売額では、小売業2,128億円、卸売業3,584億円の5,712億円となり、前回調査より1,712億円(23.1%)の減少となった。

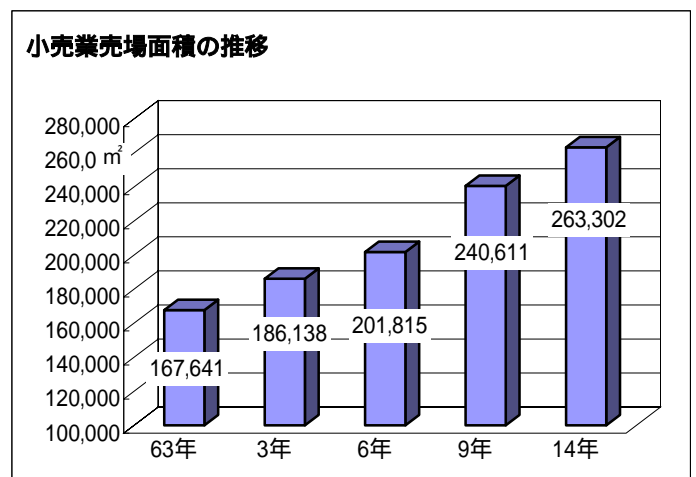
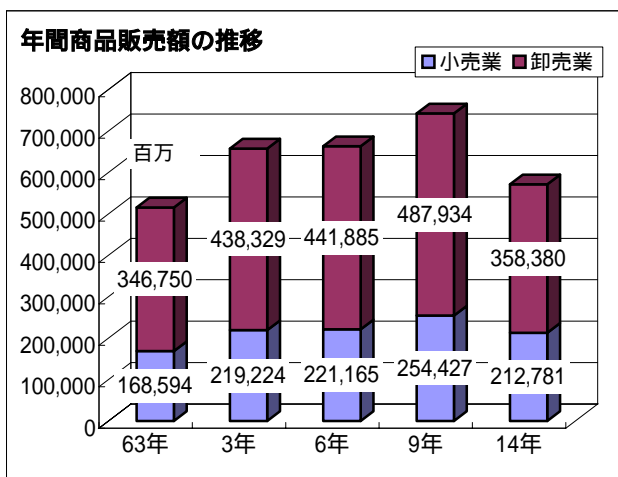
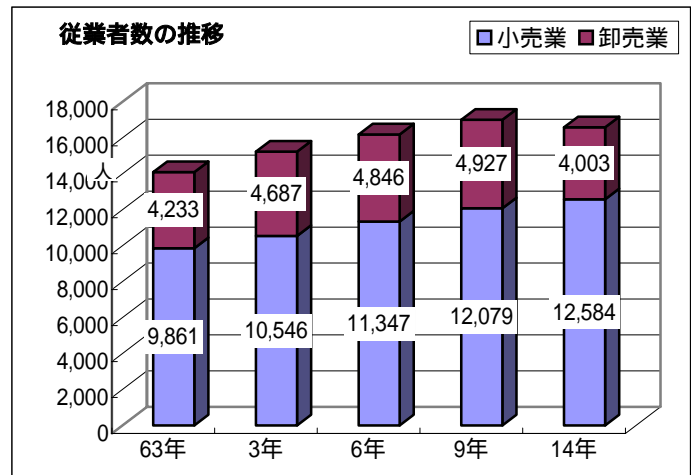
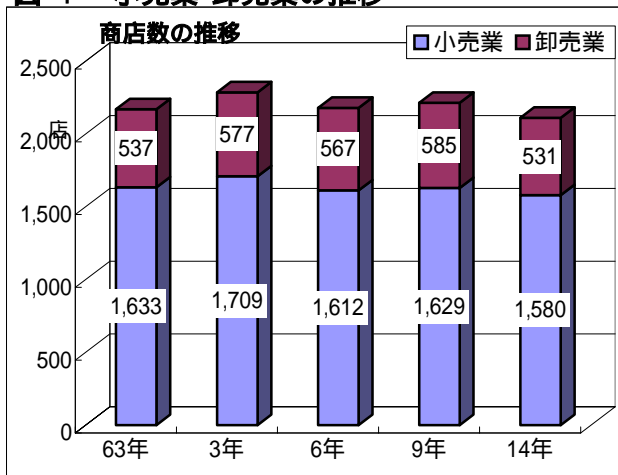
表4 商業統計調査結果総括表

(単位:店、人、百万円、㎡)

	実数					増減率(%)			
	63年	3年	6年	9年	14年	3/63年	6/3年	9/6年	14/9年
商店数	2,170	2,286	2,179	2,214	2,111	5.3	4.7	1.6	4.7
小売業	1,633	1,709	1,612	1,629	1,580	4.7	5.7	1.1	3.0
卸売業	537	577	567	585	531	7.4	1.7	3.2	9.2
従業員数	14,094	15,233	16,193	17,006	16,587	8.1	6.3	5.0	2.5
小売業	9,861	10,546	11,347	12,079	12,584	6.9	7.6	6.5	4.2
卸売業	4,233	4,687	4,846	4,927	4,003	10.7	3.4	1.7	18.8
年間商品販売額	515,344	657,553	663,050	742,361	571,161	27.6	0.8	12.0	23.1
小売業	168,594	219,224	221,165	254,427	212,781	30.0	0.9	15.0	16.4
卸売業	346,750	438,329	441,885	487,934	358,380	26.4	0.8	10.4	26.6
小売業売場面積	167,641	186,138	201,815	240,611	263,302	11.0	8.4	19.2	9.4

(注) 商業統計調査表の調査期日は、各年6月1日(忠平成3年度は7月1日)。

図-1 小売業・卸売業の推移



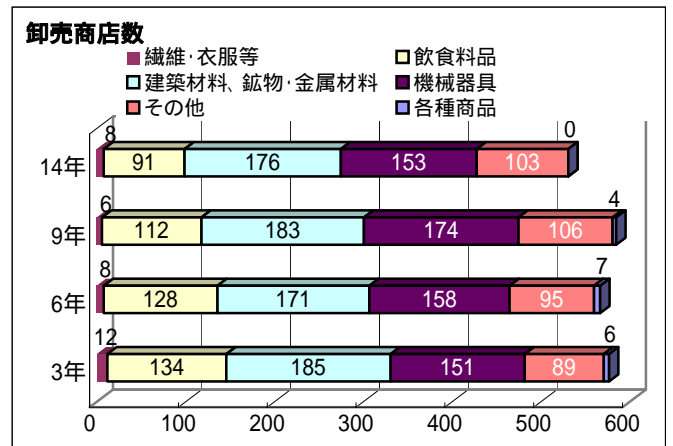
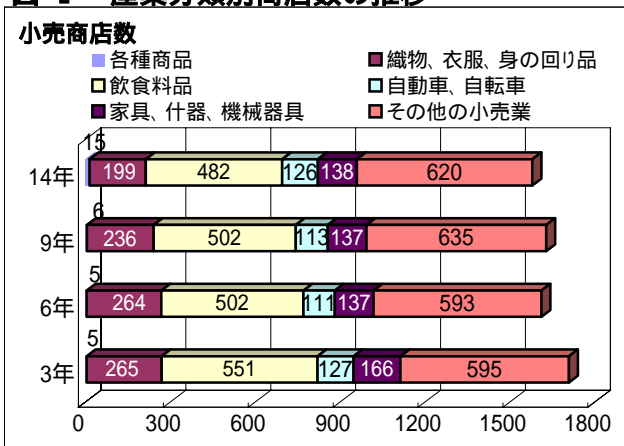
(2) 商店数(表5～7、図-2～4)  
ア 概況

商店総数は、2,111店で前回調査に比べ103店(4.7%)の減少となった。  
小売業では、1,580店で49店(3.0%)の減となった。主な増減は『各種商品』が9店(150%)増、『繊維・衣服・身の回り品』が37店(15.7%)減となっている。  
卸売業では、531店で54店(9.2%)の減となった。主な増減は『繊維・衣服等』が2店(33.3%)増、『各種商品』が4店(100%)減、『飲食料品』が21店(18.8%)減となっている。

表5 産業分類別商店数

	実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
	3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業計	1,709	1,612	1,629	1,580	(71.4)	(74.8)	5.7	1.1	3.0
各種商品	5	5	6	15	0.4	1.0	0.0	20.0	150.0
繊維・衣服・身の回り品	265	264	236	199	14.5	12.6	0.4	10.6	15.7
飲食料品	551	502	502	482	30.8	30.5	8.9	0.0	4.0
自動車・自転車	127	111	113	126	6.9	8.0	12.6	1.8	11.5
家具・什器・機械器具	166	137	137	138	8.4	8.7	17.5	0.0	0.7
その他	595	593	635	620	39.0	39.2	0.3	7.1	2.4
卸売業計	577	567	585	531	(26.4)	(25.2)	1.7	3.2	9.2
各種商品	6	7	4	0	0.7	0.0	16.7	42.9	100.0
繊維・衣服等	12	8	6	8	1.0	1.5	33.3	25.0	33.3
飲食料品	134	128	112	91	19.2	17.1	4.5	12.5	18.8
建築材料、鉱物・金属材料	185	171	183	176	31.3	33.2	7.6	7.0	3.8
機械器具	151	158	174	153	29.7	28.8	4.6	10.1	12.1
その他	89	95	106	103	18.1	19.4	6.7	11.6	2.8
合計	2,286	2,179	2,214	2,111			4.7	1.6	4.7

図-2 産業分類別商店数の推移



イ 経営組織別

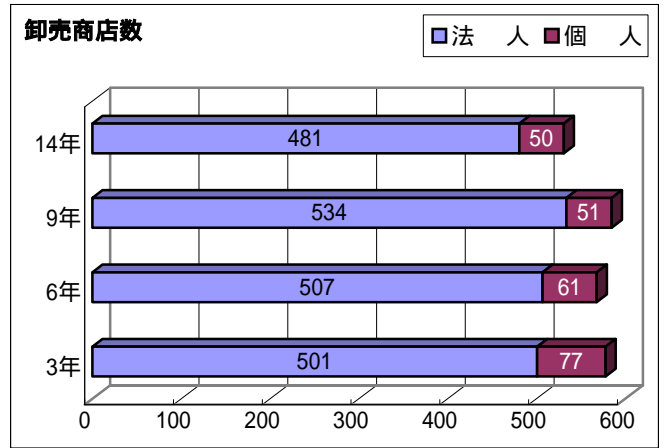
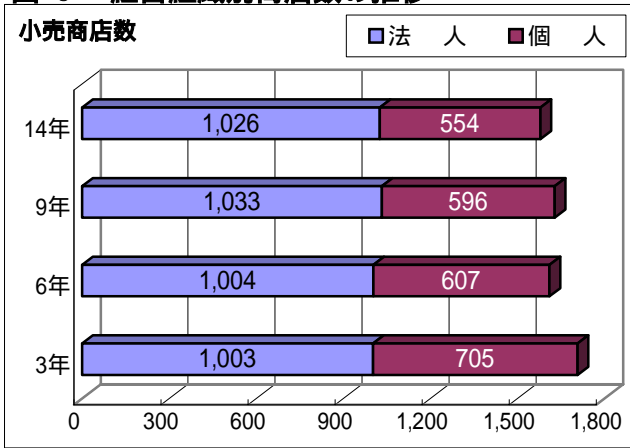
商店数を組織別にみると、前回に比べ『法人』が60店(3.8%)、『個人』が43店(6.6%)減少した。  
小売業では、前回に比べ『個人』が42店(7.0%)でと大きな減となった。  
卸売業では、前回に比べ『法人』が53店(9.9%)と大きな減となった。

表6 経営組織別商店数

		実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
		3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業		1,708	1,611	1,629	1,580	100.0	100.0	5.7	1.1	3.0
	法人	1,003	1,004	1,033	1,026	63.4	64.9	0.1	2.9	0.7
	個人	705	607	596	554	36.6	35.1	13.9	1.8	7.0
卸売業		578	568	585	531	100.0	100.0	1.7	3.0	9.2
	法人	501	507	534	481	91.3	90.6	1.2	5.3	9.9
	個人	77	61	51	50	8.7	9.4	20.8	16.4	2.0
合計		2,286	2,179	2,214	2,111	100.0	100.0	4.7	1.6	4.7
	法人	1,504	1,511	1,567	1,507	70.8	71.4	0.5	3.7	3.8
	個人	782	668	647	604	29.2	28.6	14.6	3.1	6.6



図3 経営組織別商店数の推移



ウ 従業者規模別商店数

従業者規模別でみると、前回調査に比べ『1～9人』が129店(7.3%)減、『10～49人』が28店(6.9%)増となった。

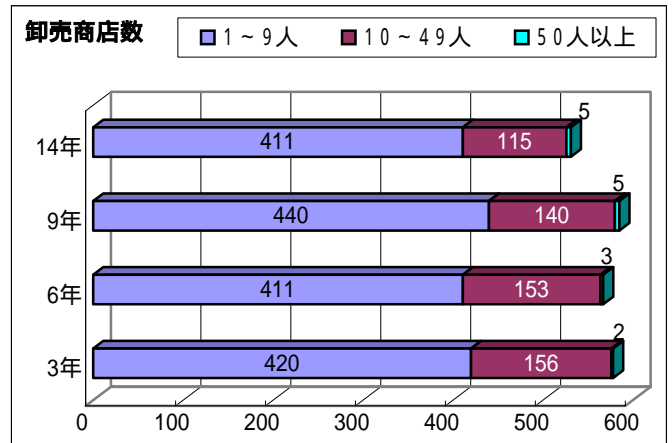
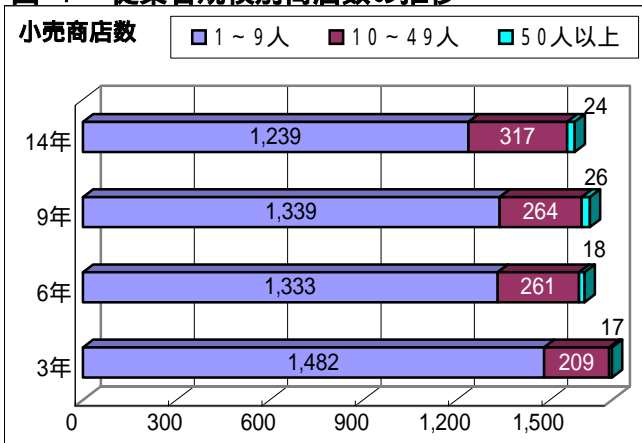
小売業では、『10～49人』が年々増加しており前回調査と比べ53店(20.1%)増、『1～9人』が100店(7.5%)減となった。

卸売業では、すべての従業者規模で前回調査より減少した。

表7 従業者規模別商店数

	実数(店)				構成比(%)		増減率(%)		
	3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業	1,708	1,612	1,629	1,580	100.0	100.0	5.6	1.1	3.0
1～9人	1,482	1,333	1,339	1,239	82.2	78.4	10.1	0.5	7.5
10～49人	209	261	264	317	16.2	20.1	24.9	1.1	20.1
50人以上	17	18	26	24	1.6	1.5	5.9	44.4	7.7
卸売業	578	567	585	531	100.0	100.0	1.9	3.2	9.2
1～9人	420	411	440	411	75.2	70.3	2.1	7.1	6.6
10～49人	156	153	140	115	23.9	21.7	1.9	8.5	17.9
50人以上	2	3	5	5	0.9	0.9	50.0	66.7	0.0
合計	2,286	2,179	2,214	2,111	100.0	100.0	4.7	1.6	4.7
1～9人	1,902	1,744	1,779	1,650	80.4	78.1	8.3	2.0	7.3
10～49人	365	414	404	432	18.2	20.5	13.4	2.4	6.9
50人以上	19	21	31	29	1.4	1.4	10.5	47.6	6.5

図4 従業者規模別商店数の推移



(3) 従業者数(表8、図-5)

従業者数は16,587人で前回調査に比べ419人(2.5%)の減少となった。

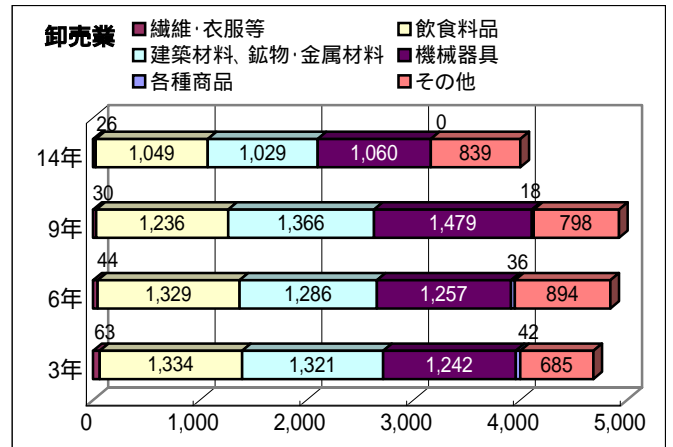
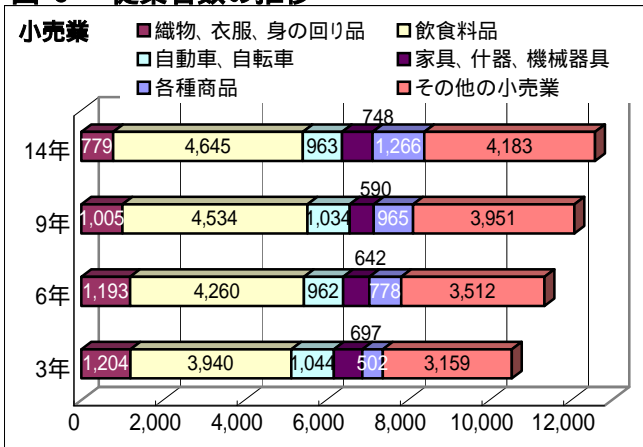
小売業では505人(4.2%)の増で、主なものとして『織物・衣服・身の回り品』が226人(22.5%)の減、『各種商品』が301人(31.2%)、『家具・什器・機械器具』が158人(26.8%)の増となった。

卸売業では924人(18.8%)の減で、主なものとして『機械器具』が419人(28.3%)、『建築材料、鉱物・金属材料』が337人(24.7%)の減となった。

表8 産業分類別従業者数

	実数(人)				構成比(%)		増減率(%)		
	3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業計	10,546	11,347	12,079	12,584	(71.0)	(75.9)	7.6	6.5	4.2
各種商品	502	778	965	1,266	8.0	10.1	55.0	24.0	31.2
繊維・衣服・身の回り品	1,204	1,193	1,005	779	8.3	6.2	0.9	15.8	22.5
飲食料品	3,940	4,260	4,534	4,645	37.5	36.9	8.1	6.4	2.4
自動車・自転車	1,044	962	1,034	963	8.6	7.7	7.9	7.5	6.9
家具・什器・機械器具	697	642	590	748	4.9	5.9	7.9	8.1	26.8
その他	3,159	3,512	3,951	4,183	32.7	33.2	11.2	12.5	5.9
卸売業計	4,687	4,846	4,927	4,003	(29.0)	(24.1)	3.4	1.7	18.8
各種商品	42	36	18	0	0.4	0.0	14.3	50.0	100.0
繊維・衣服等	63	44	30	26	0.6	0.7	30.2	31.8	13.3
飲食料品	1,334	1,329	1,236	1,049	25.1	26.2	0.4	7.0	15.1
建築材料、鉱物・金属材料	1,321	1,286	1,366	1,029	27.7	25.7	2.6	6.2	24.7
機械器具	1,242	1,257	1,479	1,060	30.0	26.5	1.2	17.7	28.3
その他	685	894	798	839	16.2	21.0	30.5	10.7	5.1
合計	15,233	16,193	17,006	16,587			6.3	5.0	2.5

図5 従業者数の推移



(4) 年間販売額(表9、図-6~7)

年間販売額は、5,712億円で前回に比べ1,712億円(23.1%)の減少となった。

小売業では、416億円(16.4%)の減で、主なものとして『飲食料品』の208億円(26.9%)の減、『繊維、衣服、身の回り品』が86億円(44.0%)の減、『家具・什器・機械器具』が35億円(26.3%)の増となっている。

卸売業では、1,296億円(26.6%)の減で、主なものとして『建築材料、鉱物・金属材料』が606億円(34.0%)の減、『機械器具』の382億円(38.3%)の減となっている。

表9 産業分類別年間販売額

	実数(百万円)				構成比(%)		増減率(%)		
	3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業計	219,224	221,165	254,427	212,781	(34.3)	(37.3)	0.9	15.0	16.4
各種商品	24,773	28,235	30,241	31,546	11.9	14.8	14.0	7.1	4.3
繊維・衣服・身の回り品	22,312	21,849	19,596	10,976	7.7	5.2	2.1	10.3	44.0
飲食料品	72,886	70,601	77,404	56,610	30.4	26.6	3.1	9.6	26.9
自動車・自転車	32,999	30,629	38,299	28,805	15.1	13.5	7.2	25.0	24.8
家具・什器・機械器具	15,700	16,145	13,232	16,714	5.2	7.9	2.8	18.0	26.3
その他	50,554	53,706	75,655	68,130	29.7	32.0	6.2	40.9	9.9
卸売業計	438,329	441,885	487,934	358,380	(65.7)	(62.7)	0.8	10.4	26.6
各種商品	1,837	1,884	703	0	0.1	0.0	2.6	62.7	100.0
繊維・衣服等	1,620	1,005	695	571	0.1	0.2	38.0	30.8	17.8
飲食料品	150,301	89,517	145,047	115,866	29.7	32.3	40.4	62.0	20.1
建築材料、鉱物・金属材料	155,985	160,802	178,387	117,752	36.6	32.9	3.1	10.9	34.0
機械器具	80,251	69,345	99,959	61,718	20.5	17.2	13.6	44.1	38.3
その他	48,335	119,332	63,143	62,473	12.9	17.4	146.9	47.1	1.1
合計	657,553	663,050	742,361	571,161			0.8	12.0	23.1

図 6 年間販売額の推移

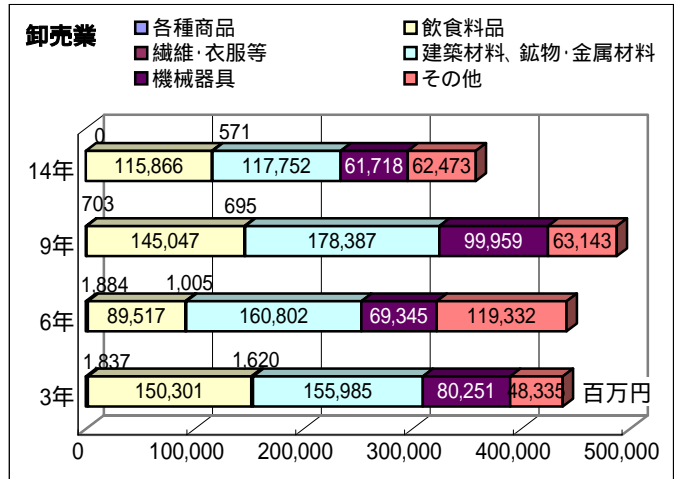
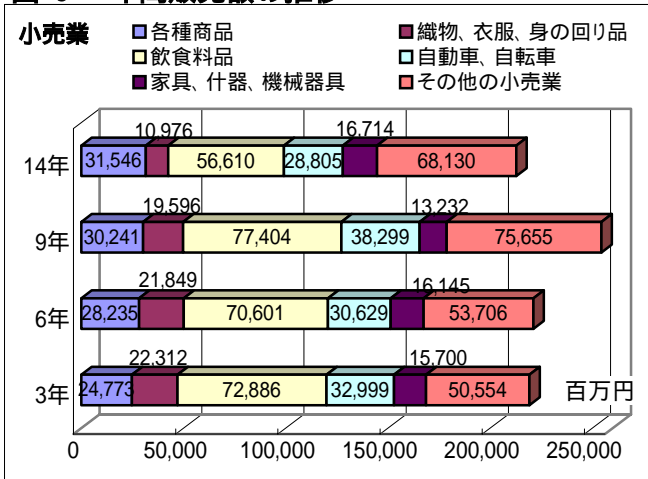
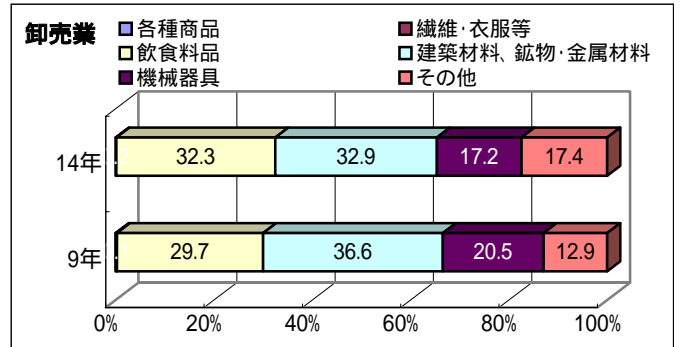
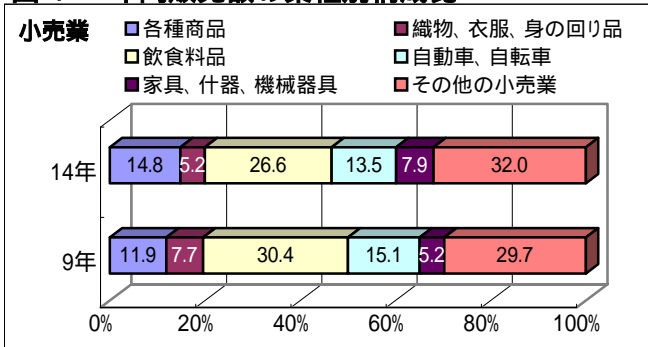


図 7 年間販売額の業種別構成比



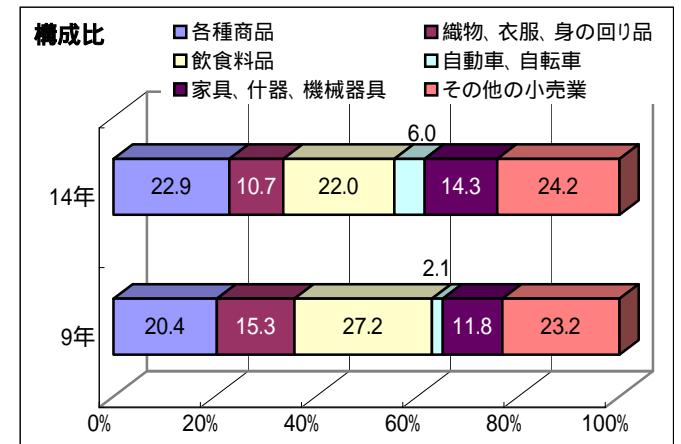
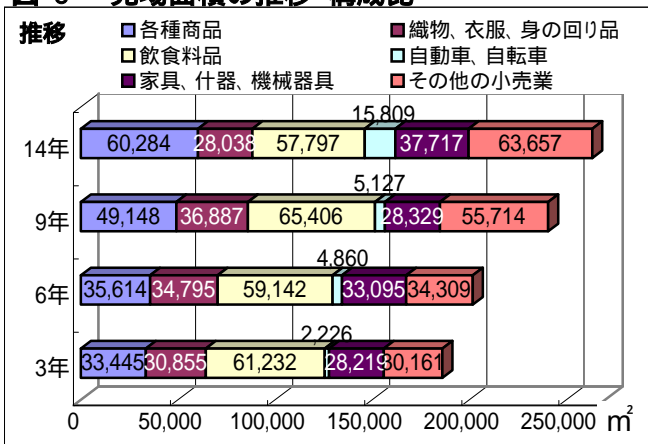
(5) 売場面積(表10、図-8)

売場面積は前回調査に比べ22,691m<sup>2</sup>(9.4%)増加した。主な増減は『自動車・自転車』の10,682m<sup>2</sup>(208.3%)の増、『繊維・衣服・身の回り品』が8,849m<sup>2</sup>(24.0%)の減となっている。

表10 産業分類別売場面積

	実 数 (m <sup>2</sup> )				構 成 比 (%)		増 減 率 (%)		
	3年	6年	9年	14年	9年	14年	6/3年	9/6年	14/9年
小売業計	186,138	201,815	240,611	263,302	100.0	100.0	8.4	19.2	9.4
各種商品	33,445	35,614	49,148	60,284	20.4	22.9	6.5	38.0	22.7
繊維・衣服・身の回り品	30,855	34,795	36,887	28,038	15.3	10.7	12.8	6.0	24.0
飲食料品	61,232	59,142	65,406	57,797	27.2	22.0	3.4	10.6	11.6
自動車・自転車	2,226	4,860	5,127	15,809	2.1	6.0	118.3	5.5	208.3
家具・什器・機械器具	28,219	33,095	28,329	37,717	11.8	14.3	17.3	14.4	33.1
その他	30,161	34,309	55,714	63,657	23.2	24.2	13.8	62.4	14.3

図 8 売場面積の推移・構成比



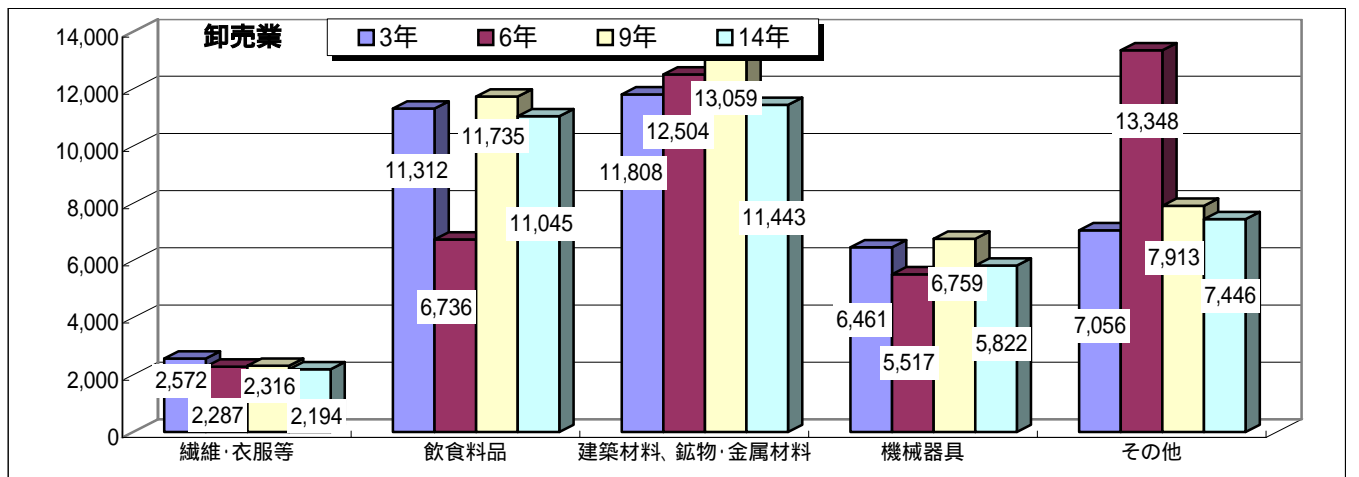
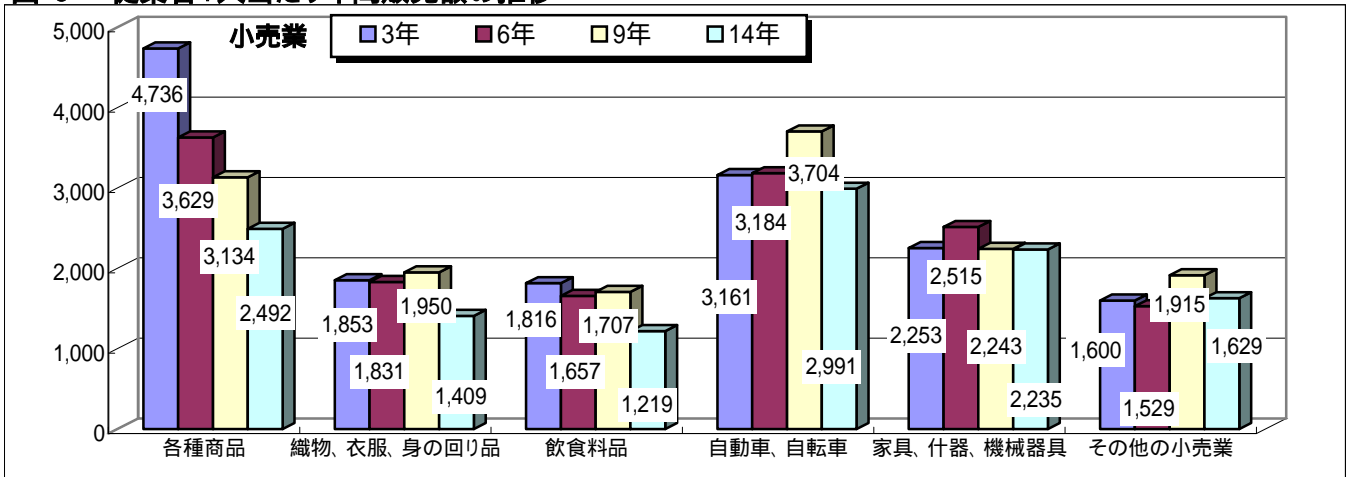
(6) 販売効率(表11、図-9)

1商店当たり年間販売額は、小売業の『家具・什器・機械器具』が2,454万円(25.4%)、卸売業では「その他」が1,085万円(1.8%)の増加となったが、他の業種はすべて減少となった。特に小売業の『各種商品』では店舗数が倍増したこともあり、2,93,708万円(58.3%)と大きく落ち込んでいる。従業者1人当たり年間販売額では、小売業・卸売業ともにすべての業種で減少、小売業では415万円(19.7%)、卸売業では950万円(9.6%)の減少となった。売場面積1㎡当たり年間販売額は、全体で24.9万円(23.6%)の減少。主なものとして『自動車・自転車』が564.8万円(75.6%)の減少であるが、これは売場面積が前回調査に比べ3倍ほど増加したため減少率が大きくなったものである。

表11 産業分類別年間販売額

	1商店当たり年間販売額(万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)			売場面積1㎡当たり年間販売額(万円)		
	9年	14年	増減率(%)	9年	14年	増減率(%)	9年	14年	増減率(%)
<b>小売業計</b>	15,619	13,467	13.8	2,106	1,691	19.7	105.7	80.8	23.6
各種商品	504,012	210,304	58.3	3,134	2,492	20.5	61.5	52.3	15.0
繊維・衣服・身の回り品	8,303	5,515	33.6	1,950	1,409	27.7	53.1	39.1	26.4
飲食料品	15,419	11,745	23.8	1,707	1,219	28.6	118.3	97.9	17.2
自動車・自転車	33,893	22,861	32.5	3,704	2,991	19.2	747.0	182.2	75.6
家具・什器・機械器具	9,658	12,112	25.4	2,243	2,235	0.4	46.7	44.3	5.1
その他	11,914	10,989	7.8	1,915	1,629	14.9	135.8	107.0	21.2
<b>卸売業計</b>	83,408	67,491	19.1	9,903	8,953	9.6			
各種商品	17,579			3,907					
繊維・衣服等	11,579	7,131	38.4	2,316	2,194	5.3			
飲食料品	129,506	127,325	1.7	11,735	11,045	5.9			
建築材料、鉱物・金属材料	97,479	66,905	31.4	13,059	11,443	12.4			
機械器具	57,448	40,339	29.8	6,759	5,822	13.9			
その他	59,569	60,654	1.8	7,913	7,446	5.9			

図8 従業者1人当たり年間販売額の推移



### 3 苫小牧市の商業人口

商業人口を算出することにより、その都市の小売販売額と消費者1人当りの平均的な消費支出額と需給バランスを知り、さらに顧客流出入比率の推移により買物吸引力を測ることができる。

苫小牧市の商業人口は、昭和63年から顧客流入となり、平成9年には前回(平成6年)調査時と比較して、商業人口で10.5%増加し、顧客流入率も8.0%の増加となった。平成14年調査時では一転し、年間商品販売額の減少によりそれぞれ6.6%、7.3%の減少となった。

また、売場面積当り支持人口は、以前から減少傾向にあり、売場面積の増加、商業人口の減により今回調査でも0.690人とさらに減少した。

表12 商業人口と顧客流出入比率の推移

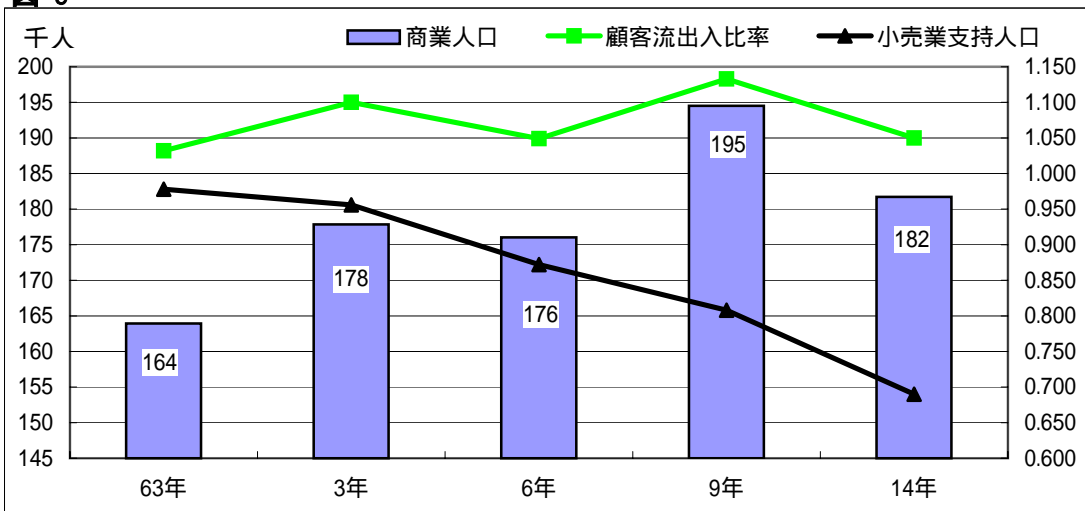
	63年	3年	6年	9年	14年	増減率 (%)			
						3/63年	6/3年	9/6年	14/9年
行政人口	158,879	161,726	167,893	171,680	173,000	1.8	3.8	2.3	0.8
商業人口	163,933	177,856	176,038	194,518	181,709	8.5	1.0	10.5	6.6
顧客流出入比率	1.032	1.100	1.049	1.133	1.050	6.6	4.6	8.0	7.3
小売業支持人口	0.978	0.956	0.872	0.808	0.690	2.2	8.8	7.3	14.6

商業人口：苫小牧市の年間商品販売額 / 道民1人当りの年間商品販売額

顧客流出入比率：商業人口 / 行政人口

小売業支持人口：商業人口 / 売場面積

図 9



## 道内主要都市との比較



## 1 道内主要都市との小売業の比較

### (1) 小売業の実態比較 (表13、図10)

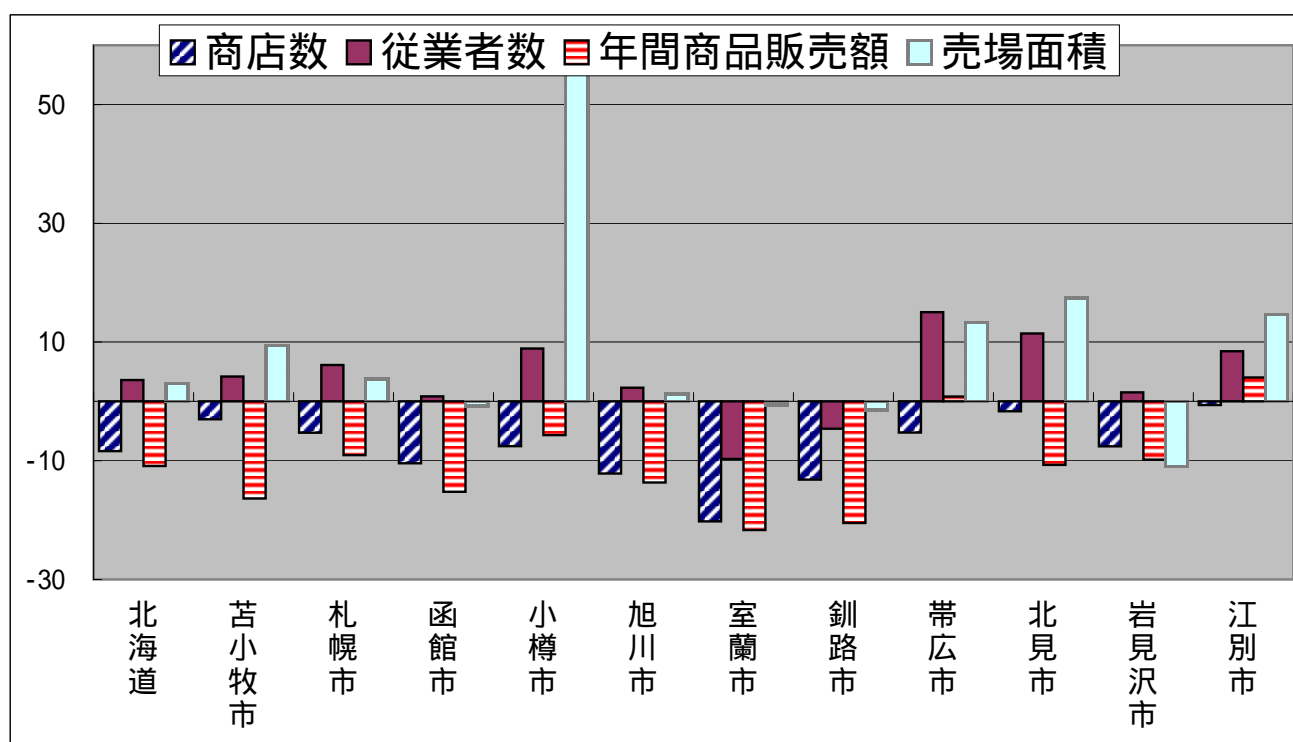
道内主要都市の小売業の調査結果をみると、従業者数、売場面積はともに増加傾向であるが、商店数、年間商品販売額は減少の傾向にある。特に商店数は、全ての主要都市で大幅な減少となっている。

平成9年の調査では、苫小牧市は道内主要都市の中で唯一全ての項目で増加したが、今回は商店数が3.0%、年間商品販売額が16.4%減少している。中でも年間商品販売額は、室蘭市の21.7%、釧路市の20.5%に次いで3番目の減少率を示した。

表13 道内主要都市の小売業の実態

	商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)			売場面積(m <sup>2</sup> )		
	9年	14年	増減率	9年	14年	増減率	9年	14年	増減率	9年	14年	増減率
北海道	55,672	51,007	8.4	355,633	368,441	3.6	7,491,615	6,676,190	10.9	6,504,790	6,699,998	3.0
苫小牧市	1,629	1,580	3.0	12,079	12,584	4.2	254,427	212,781	16.4	240,611	263,302	9.4
札幌市	12,607	11,941	5.3	109,182	115,884	6.1	2,488,985	2,263,748	9.0	1,858,124	1,928,433	3.8
函館市	3,877	3,473	10.4	21,119	21,295	0.8	424,177	359,565	15.2	393,379	390,326	0.8
小樽市	1,960	1,812	7.6	10,299	11,215	8.9	184,757	174,255	5.7	154,192	241,081	56.4
旭川市	3,600	3,163	12.1	24,118	24,675	2.3	510,155	440,487	13.7	482,555	488,705	1.3
室蘭市	1,380	1,101	20.2	7,736	6,986	9.7	140,615	110,153	21.7	137,203	136,374	0.6
釧路市	2,035	1,767	13.2	14,039	13,392	4.6	263,868	209,813	20.5	230,422	227,125	1.4
帯広市	1,963	1,860	5.2	12,847	14,778	15.0	276,823	279,119	0.8	246,278	279,148	13.3
北見市	1,027	1,010	1.7	7,595	8,464	11.4	175,357	156,612	10.7	152,142	178,636	17.4
岩見沢市	792	732	7.6	5,825	5,914	1.5	118,863	107,204	9.8	118,720	105,763	10.9
江別市	645	641	0.6	5,740	6,225	8.4	98,143	102,087	4.0	87,526	100,404	14.7

図10 道内主要都市の小売業の増減率(14/9年)



(2) 販売効率比較(表14、図11)

苫小牧市と北海道の小売業の単位当りの販売額を比較してみると、行政人口1人当り、商店1人当りでは北海道より上回っているが、従業者1人当り、売場面積1㎡当りの販売額は下回っている。

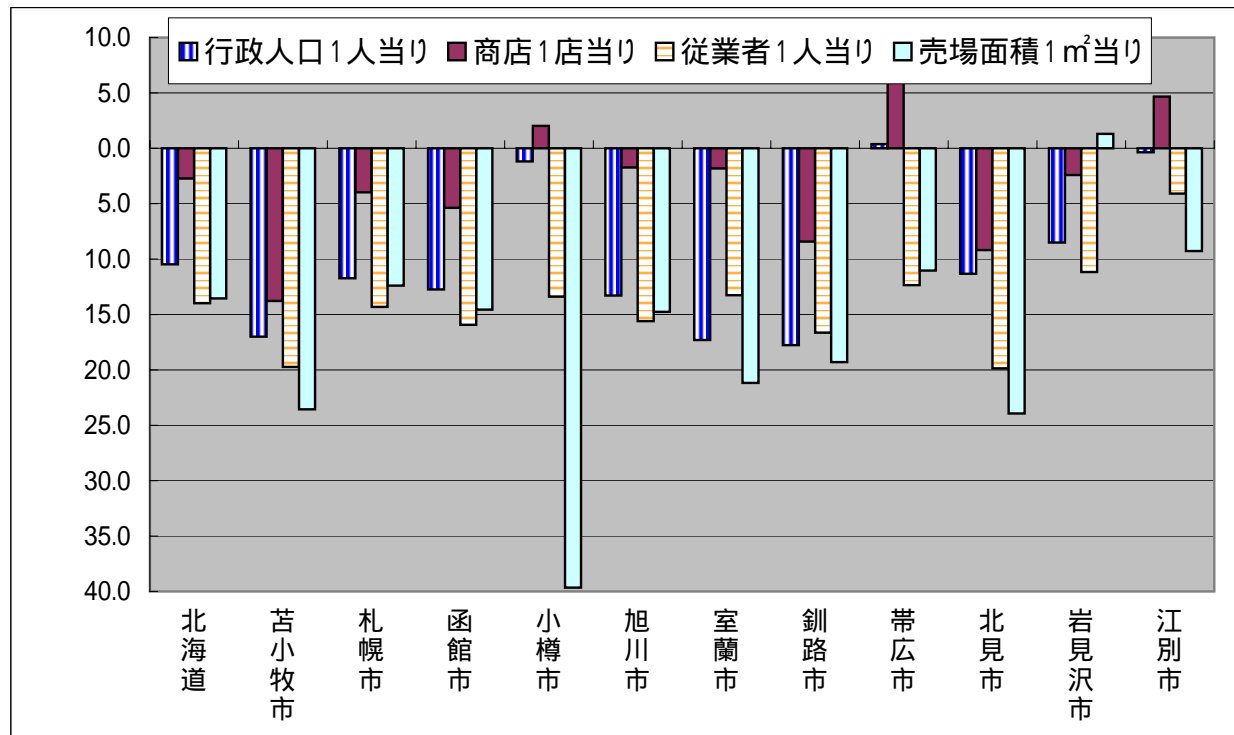
道内主要都市の単位当りの販売額をみると、ほとんどの項目で大幅な減少傾向にある。中でも従業者1人当りでは、全ての主要都市で減少を示している。また、苫小牧市はどの項目も前回に比べて著しく減少しており、商店1店当りの販売額では主要都市の中で最も高い減少率を示した。

表14 道内主要都市の販売効果

(単位:千円、%)

	行政人口1人当りの販売額		商店1店当りの販売額		従業者1人当りの販売額		売場面積1㎡当りの販売額	
	14/9年	14/9年	14/9年	14/9年	14/9年	14/9年	14/9年	14/9年
北海道	1,171	10.5	130,888	2.7	18,120	14.0	996	13.5
苫小牧市	1,230	17.0	134,672	13.8	16,909	19.7	808	23.6
札幌市	1,234	11.7	189,578	4.0	19,535	14.3	1,174	12.4
函館市	1,254	12.7	103,532	5.4	16,885	15.9	921	14.6
小樽市	1,168	1.2	96,167	2.0	15,538	13.4	723	39.6
旭川市	1,213	13.3	139,262	1.7	17,852	15.6	901	14.8
室蘭市	1,071	17.3	100,048	1.8	15,768	13.3	808	21.2
釧路市	1,097	17.8	118,740	8.4	15,667	16.6	924	19.3
帯広市	1,601	0.4	150,064	6.4	18,887	12.3	1,000	11.0
北見市	1,402	11.3	155,061	9.2	18,503	19.9	877	23.9
岩見沢市	1,270	8.5	146,454	2.4	18,127	11.2	1,014	1.3
江別市	828	0.4	159,262	4.7	16,400	4.1	1,017	9.3

図11 販売の増減率(14/9年)





## 2 道内主要都市との卸売業の比較

### (1) 卸売業の実態比較(表15、図12)

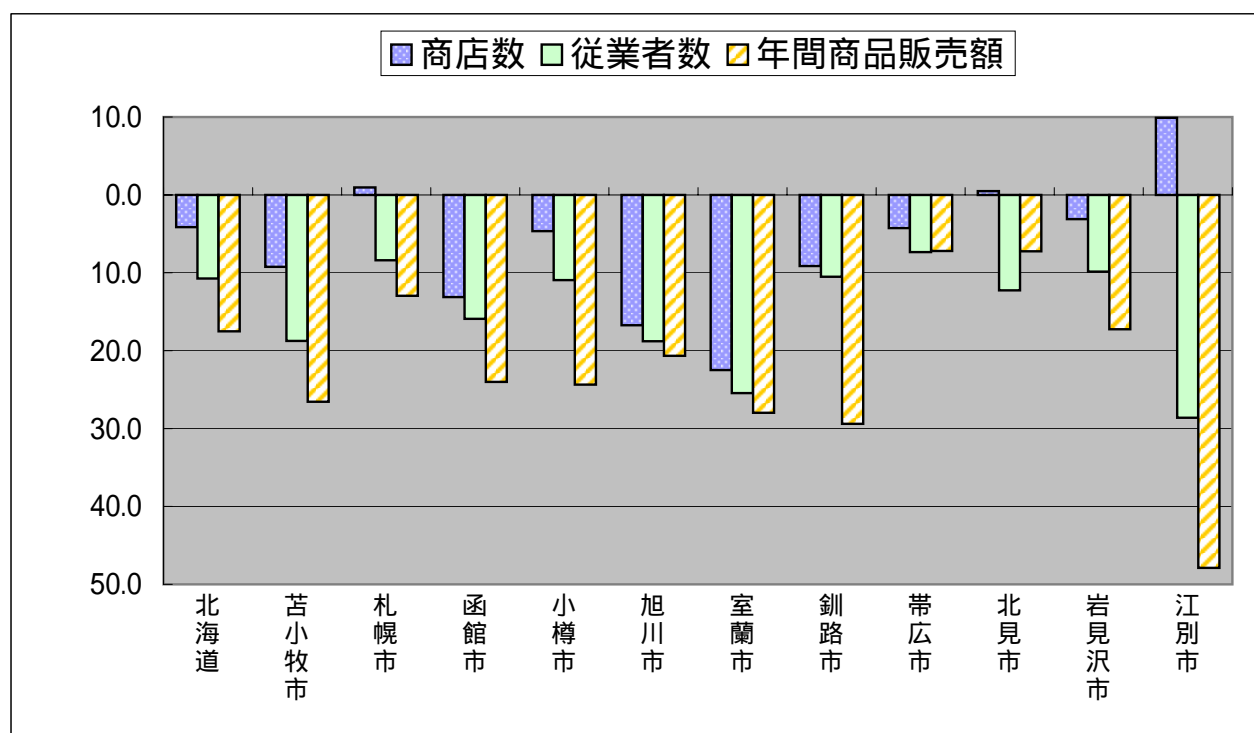
道内主要都市の卸売業の調査結果を見ると、従業者数、年間商品販売額については、全ての都市で前回調査より減少している。

苫小牧市は商店数、従業者数、年間商品販売額の全ての項目で減少し、特に年間商品販売額は 26.6%と著しい減少を示している。

表15 道内主要都市の卸売業の実態

	行政人口		商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	9年	14年	9年	14年	増減率	9年	14年	増減率	9年	14年	増減率
北海道	5,727,567	5,700,596	16,169	15,499	4.1	165,894	148,077	10.7	16,452,303	13,571,643	17.5
苫小牧市	171,680	173,000	585	531	9.2	4,927	4,003	18.8	487,934	358,380	26.6
札幌市	1,780,477	1,834,744	6,415	6,476	1.0	81,633	74,791	8.4	9,166,133	7,979,187	12.9
函館市	295,258	286,702	1,121	974	13.1	9,527	8,011	15.9	792,478	602,292	24.0
小樽市	156,275	149,213	517	493	4.6	3,701	3,296	10.9	223,036	168,702	24.4
旭川市	364,527	363,070	1,483	1,235	16.7	15,163	12,315	18.8	1,196,400	949,280	20.7
室蘭市	108,544	102,805	378	293	22.5	2,782	2,074	25.4	228,289	164,415	28.0
釧路市	197,864	191,213	789	717	9.1	6,527	5,841	10.5	741,412	523,503	29.4
帯広市	173,594	174,362	773	740	4.3	7,085	6,565	7.3	764,041	708,987	7.2
北見市	110,922	111,741	412	414	0.5	4,791	4,204	12.3	441,586	409,619	7.2
岩見沢市	85,622	84,429	161	156	3.1	1,623	1,463	9.9	263,581	218,149	17.2
江別市	118,086	123,339	101	111	9.9	1,195	853	28.6	121,791	63,469	47.9

図12 道内主要都市の卸売業の増減率



(2) 販売効率比較(表16、図13)

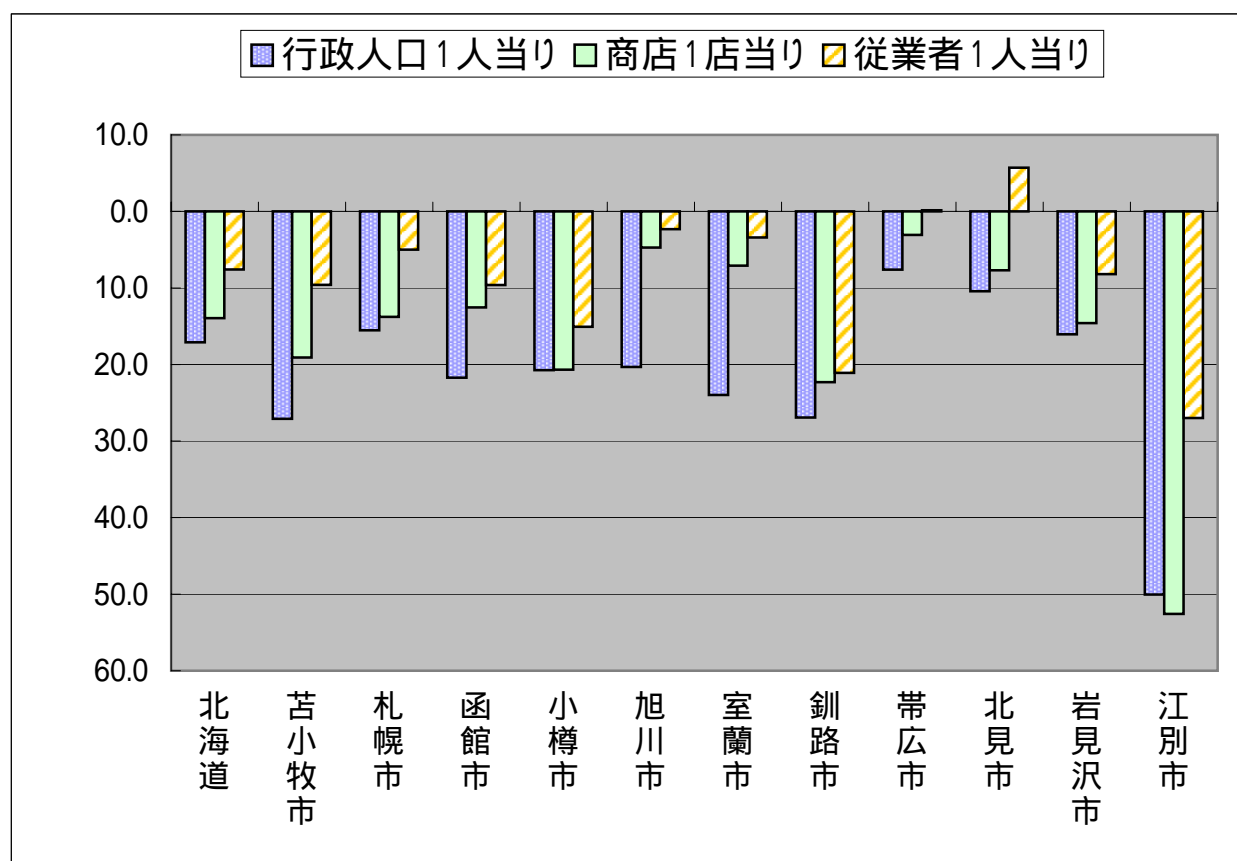
苫小牧市と北海道との卸売業の単位当りの販売額を比較してみると、行政人口1人当り、商店1店当り、従業者1人当りの調査項目で、いずれも北海道を下回っている。道内主要都市の増減率をみると、従業者1人当りでは帯広市と北見市を除く全ての都市で、また、行政人口1人当りと商店1店当りでは全ての都市で前回調査より下回っている。

表16 道内主要都市の販売効果

(単位:千円)

	行政人口1人当りの		商店1店当りの		従業者1人当りの	
	販売額	14/9年	販売額	14/9年	販売額	14/9年
北海道	2,381	17.1	875,646	13.9	91,653	7.6
苫小牧市	2,072	27.1	674,915	19.1	89,528	9.6
札幌市	4,349	15.5	1,232,117	13.8	106,686	5.0
函館市	2,101	21.7	618,370	12.5	75,183	9.6
小樽市	1,131	20.7	342,195	20.7	51,184	15.1
旭川市	2,615	20.3	768,648	4.7	77,083	2.3
室蘭市	1,599	24.0	561,143	7.1	79,274	3.4
釧路市	2,738	26.9	730,130	22.3	89,626	21.1
帯広市	4,066	7.6	958,091	3.1	107,995	0.1
北見市	3,566	10.4	989,418	7.7	97,436	5.7
岩見沢市	2,584	16.0	1,398,394	14.6	149,111	8.2
江別市	515	50.0	571,793	52.6	74,407	27.0

図13 販売の増減率比較(14/9年)



# 大規模小売店舗の概要



## 1 市内大規模小売店舗の概要

### (1) 市内大規模小売店舗の実態(表17～21、図14～18)

苫小牧市内の大規模小売店舗の出店状況は、昭和48年の長崎屋の開店以来、新規出店や既存店舗の増床が続き、昭和58年には大型店占有率が54%を超え、苫小牧市議会でも大型店新規出店凍結に関する決議が為されるに至った。

その後、郊外に中規模店の出店が増加し、さらに平成3年の大規模小売店舗法の改正に伴い、平成5年の苫小牧パワーセンター、平成7年の丸井今井苫小牧店のオープン、平成10年の長崎屋移転増床、平成12年の大規模小売店舗立地法の施行以降は、トモール、ホクレンショップ、苫小牧ファッションモールの開店が相次ぎ、また16年度以降ヤマダ電機、イオンSCなどの出店により大型店の占有率が全道でも非常に高い割合となり、中小小売業者にはますます厳しい商環境となってきた。

表17 大型店(1,000㎡超)占有率の推移

(単位:人・㎡・店・%)

	商業人口	売場面積 (小売業全体)	大型店			
			店数	売場面積	占有率	支持人口
6年	176,038	201,815	33	95,778	52.0	1,838
9年	194,518	240,611	39	141,205	58.7	1,378
14年	181,709	263,302	41	151,574	57.6	1,199

(注) 商業人口 = 苫小牧市の年間商品販売額/道民1人当りの年間商品販売額  
支持人口 = 商業人口/大型店の売場面積

図14 大型店売場の推移

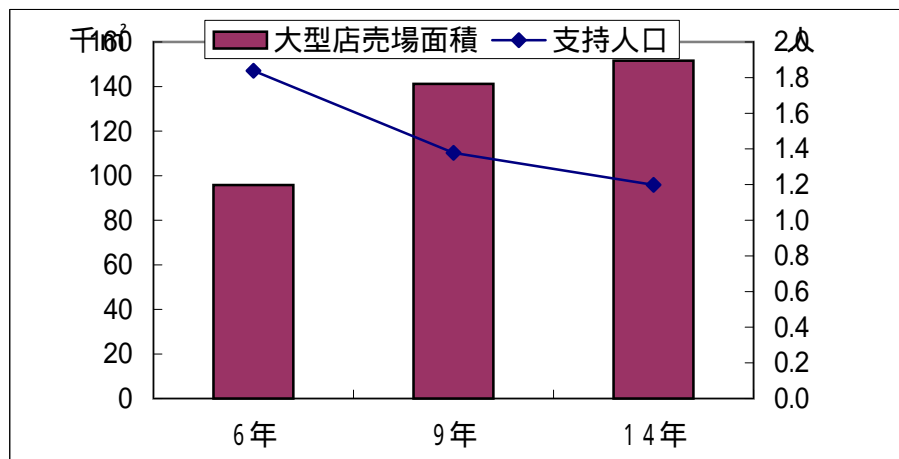


図15 大型店売場面積占有率の推移

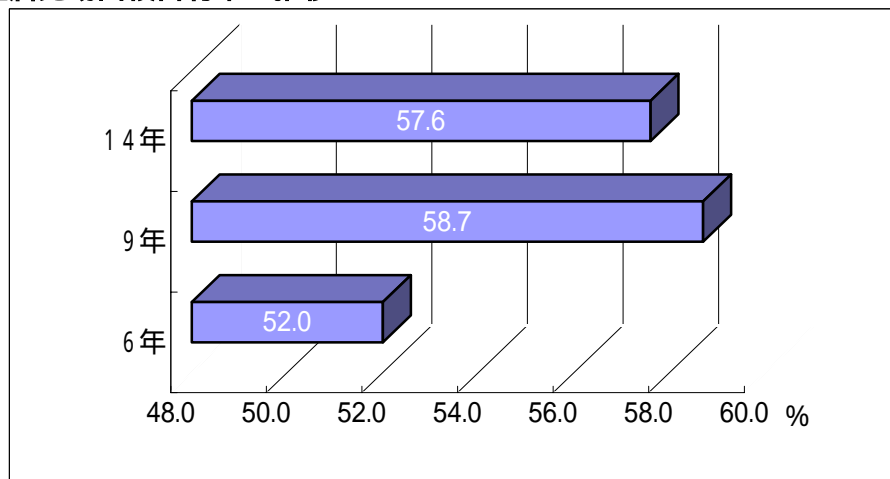


表18 大型店来店者数の推移

	休 日 (人)		平 日 (人)		調 査 対 象 店 舗	
	来店者数	1店当り	来店者数	1店当り		
61年	45,790	7,632	24,952	4,159	6店舗	鶴丸、長崎屋、サンブラザ、ヨーカドー、エスタ、トピア
元年	60,502	10,084	26,054	4,342	6店舗	鶴丸、長崎屋、サンブラザ、ヨーカドー、エスタ、ステイ
4年	57,928	9,655	28,261	4,710	6店舗	鶴丸、長崎屋、サンブラザ、ヨーカドー、エスタ、ステイ
7年	50,324	12,581	24,489	6,122	4店舗	サンブラザ、丸井今井、長崎屋、ヨーカドー
15年	44,964	11,241	23,650	5,913	4店舗	サンブラザ、丸井今井、長崎屋、ヨーカドー

(資料) 苫小牧商工会議所「大型店来店者調査結果」

表19 時間帯別来店者数

時間	平 日 計 (人)			休 日 計 (人)		
	平成7年	平成15年	増減率	平成7年	平成15年	増減率
10～11	2,266	2,387	5.3	3,719	3,908	5.1
11～12	2,884	2,957	2.5	5,224	5,109	2.2
12～13	3,083	2,928	5.0	5,694	5,123	10.0
13～14	2,613	2,686	2.8	6,617	5,811	12.2
14～15	2,863	2,789	2.6	7,276	6,019	17.3
15～16	3,137	3,034	3.3	7,220	6,639	8.1
16～17	3,076	2,751	10.6	6,369	6,035	5.2
17～18	2,515	2,261	10.1	4,799	3,719	22.5
18～19	2,052	1,857	9.5	3,406	2,601	23.6
計	24,489	23,650	3.4	50,324	44,964	10.7

図16 時間帯別来店者数グラフ

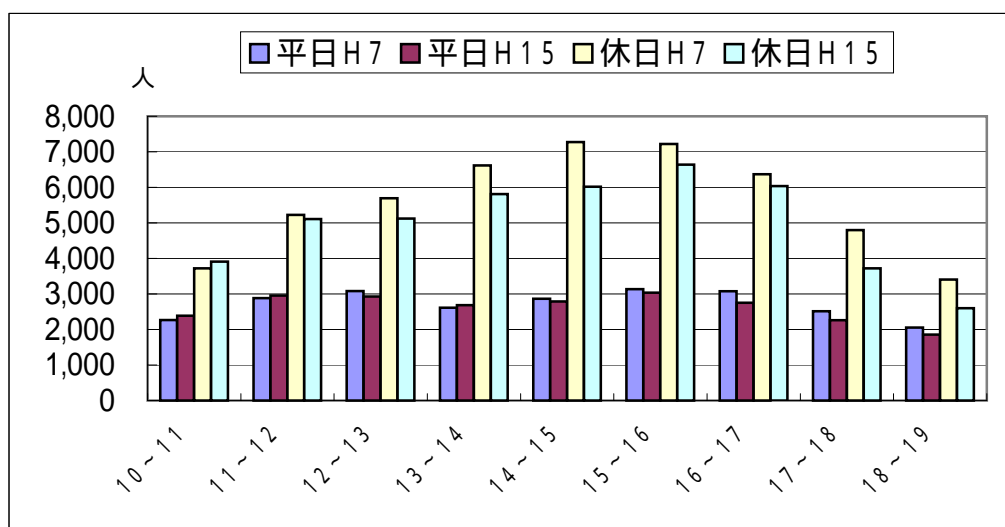


表20 大型店年間商品販売額の推移

	年間商品販売額(百万円)					構成比(%)	増減率(%)				
	10年	11年	12年	13年	14年		14年	10/9年	11/10年	12/11年	13/12年
繊維・衣服等	16,641	15,350	14,536	13,421	12,477	37.5	3.1	7.8	5.3	7.7	7.0
飲食料品	11,363	10,848	10,522	10,211	10,133	30.4	1.8	4.5	3.0	3.0	0.8
飲食店	1,119	1,046	1,142	1,150	1,065	3.2	29.7	6.5	9.2	0.7	7.4
建具・家具・什器	3,075	2,472	2,121	1,906	1,975	5.9	6.4	19.6	14.2	10.1	3.6
その他	7,485	6,846	6,548	7,165	7,645	23.0	7.2	8.5	4.4	9.4	6.7
合計	39,683	36,562	34,869	33,853	33,295	100.0	2.1	7.9	4.6	2.9	1.6

(注)対象は一部の大型店

(資料)苫小牧商工会議所「調査月報」

図17 大型店産業分類別年間商品販売額の推移

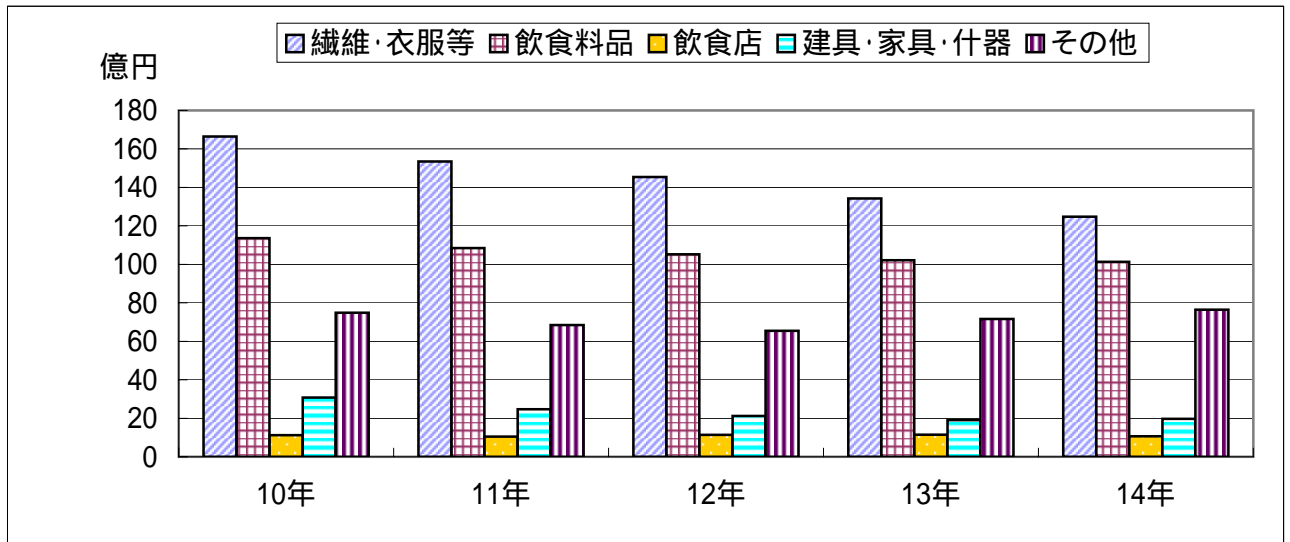


図18 大型店産業分類別年間商品販売額の増減率

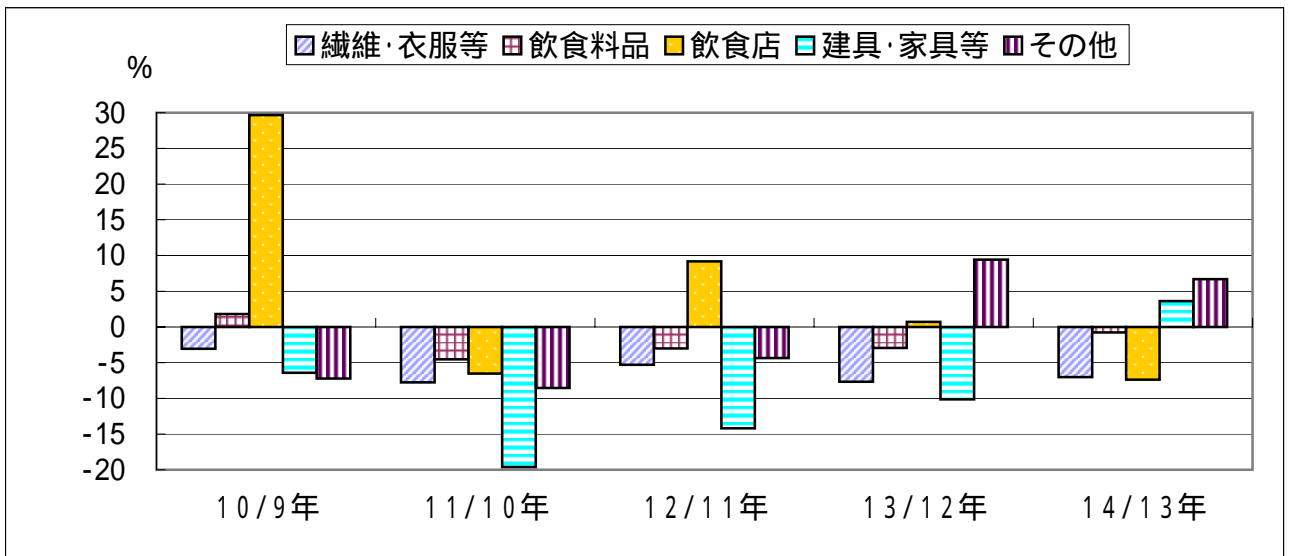


表21

大規模小売店舗名簿

(単位:㎡)

大規模小売店舗の名称		開店日	業 態	売 場 面 積			備 考	
				核店舗	テナント	合計		
1	長崎屋 苫小牧店	S48.11.27	スーパー	11,795	2,733	14,528	H10.3.6 移転オープン	
2	サンプラザ (ダイエー 苫小牧店)	S52.11.1	スーパー	9,331	9,075	18,406	(株)ダイエー (株)サンプラザ	
3	ヨークショッピングスクエア イトーヨーカドー 苫小牧店	S53.6.6	スーパー	11,229	1,761	12,990		
4	ビッグ・ジョイ	H12.6.8	寄合百貨店	0	3,762	3,762	北海道空港(株)	
5	ニトリ 苫小牧店(丹羽ビル)		家具	5,978	0	5,978	(株)ニトリ	
6	苫小牧パワーセンター (カウボーイ)	H5.10.22	寄合百貨店	8,155	8,202	16,357	(株)カウボーイ (株)トマトボーイ ホームマック(株)糸井店	
7	ビッグハウス 苫小牧 明德店		スーパー	3,100	0	3,100		
8	丸井 今井 苫小牧 支店	H7.9.1	百貨店	13,053	0	13,053		
9	トマ・モール		寄合	5,550	543	6,093		
10	リビングパーク家具の高橋	S46.10.23	家具	1,114	0	1,114	(株)高橋商店	
11	スーパーバルス 日新店		スーパー	851	708	1,559		
12	ファミリータウン コア	S50.11.1	スーパー	0	1,119	1,119		
13	マックスバリュ 花園店	S51.3.5	スーパー	2,012	697	2,709		
14	ショッピングプラザ たいせい	S52.9.20	スーパー	0	1,188	1,188		
15	マルキタ家具センター	S54.12.1	スーパー	0	2,648	2,648		
16	ショップイン いちい	S56.4.3	スーパー	842	222	1,064	(株)ほしの	
17	マックスバリュ 澄川店	S56.11.10	スーパー	1,327	74	1,401		
18	苫小牧ステーションビル エスタ	S57.10.2	寄合	0	2,184	2,184	苫小牧ステーションビル(株)	
19	丸石 家具	S58.3.30	家具	1,700	0	1,700		
20	豊月ストア 澄川店(フードD2)	S60.12.1	スーパー	1,404	50	1,454		
21	ハッピーワン 糸井店	S63.12.9	ホームセンター	1,764	0	1,764	フジタ産業(株)	
22	ハッピーワン 若草店	H3.7.1	ホームセンター	1,100	0	1,100	フジタ産業(株)	
23	ホーム・ワークセンター コヨー	H3.8.7	ホームセンター	1,100	0	1,100	光陽商事(株)	
24	豊月ストア 双葉店(フードD1)	H3.5.22	スーパー	930	223	1,153		
25	ホームマック 新生台店	H3.9.21	ホームセンター	2,500	0	2,500		
26	デンコードー 苫小牧店	H4.8.1	家電	1,036	0	1,036		
27	ゼビオ 苫小牧店	H5.7.26	スポーツ	1,775	0	1,775	ゼビオ(株)	
28	ビッグハウス 明野店		スーパー	1,911	330	2,241		
29	アルファスポーツ 苫小牧店	H7.12.2	スポーツ	1,483	0	1,483	(株)和歌	
30	新生台ファミリープラザ ステイ	H8.7.13	家電	2,000	331	2,331	(株)ジョーシンアインズ	
31	日新ショッピングモール	H8.7.15	寄合	2,891	0	2,891	(株)進藤書店 (株)宮本薬局	
32	ビッグハウス 苫小牧 光洋店		スーパー	1,339	644	1,983		
33	G.L.O 苫小牧店 (赤ちゃん本舗)	H8.10.14	衣料	2,305	0	2,305	(株)北海道赤ちゃん本舗	
34	スーパーバルス ときわ店		スーパー	1,289	260	1,549	(株)志賀総合食料品店	
35	澄川町複合商業施設	H9.9.5	寄合	0	1,611	1,611		
36	食彩ガーデンA コープ 苫小牧店	H10.8.1	スーパー	912	582	1,494	(株)ホクレン商事	
37	イエローグローブ 苫小牧店	H10.11.14	ホームセンター	2,600	0	2,600	(株)テーオー小笠原	
38	ホクレンショップ 苫小牧店	H15.10.1	ホームセンター	0	4,901	4,901		
39	苫小牧ファッションモール	H15.12.4	衣料	1,253	3,001	4,254		
40	生協	弥生店	S42.8		1,689	0	1,689	
41		錦岡店	S53.6		1,193	0	1,193	
42		ステイ店	S63.10		2,700	0	2,700	
43		パセオ店	H2.9		2,753	0	2,753	
合 計				113,964	46,849	160,813	平成15年12月現在	

## 2 大規模小売店舗立地法の概要

### (1) 法律制定の目的

大型店が地域社会との調和を図っていくためには、大型店への来客、物流による交通・環境問題等の周辺の生活環境への影響について適切な対応を図るなど、積極的に地域づくりに貢献していくことが必要であること。また、地域住民の意見を反映しつつ、公正かつ透明な手続きによって問題解決を図るために、国が定める共通の手続きとルールに従って地方自治体が個別ケース毎に地域の実情に応じた運用を行い得るような制度を新たに構築することが必要であることから、大規模小売店舗法(大店立地法)を制定し、大型店と周辺の生活環境との調和を図っていくための手続き等を定める。

### (2) 法律の概要

対象となる大型店は、店舗面積が1,000㎡を超えるもの。

調整対象の事項は、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車・駐輪、交通安全その他)、騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項である。

本法の運用主体は都道府県、政令都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

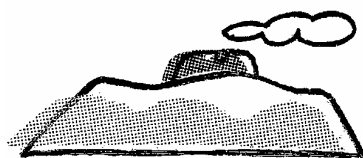
大店立地法の公布日は、平成10年6月3日。施行日は、平成12年6月1日。

### (3) 大店立地法と大店法との比較

	大 店 立 地 法	大 店 法
主 目 的	地域環境保全、消費者利益	中小小売業保護
対象店舗面積	1,000㎡超	500㎡超
審 査 内 容	交通渋滞、ごみ処理 騒音など	店舗面積、閉店時間 休業日数、開店日
審 査 期 間	最長1年	最長1年
審 査 主 体	都道府県または政令市 (市町村も参加)	出店面積に応じ国または 都道府県、政令市



# 苦小牧市の商圈



1 東胆振圏の商業の概要 (表22、図19～20)

東胆振圏1市6町の商業の実態は表22のとおりであるが、市町の中心地性を流出入増減割合で比較すると、苫小牧市は各年次ともほぼ一定の指数を示しており、比較的安定した吸引力を保っていることがうかがわれる。

表22 東胆振圏の商業(小売業)の実態

(単位:人、店、百万円、m<sup>2</sup>)

	年	行政人口	商業人口	商店数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	顧客流出 入比率	販売効率(千円)		
									人口当り	商店当り	従業者当り
東胆振 1市6町 総計	6	218,645	-	2,199	13,999	265,837	253,834	-	1,216	120,890	18,990
	9	221,741	-	2,180	14,648	299,127	292,810	-	1,349	137,214	20,421
	14	221,202	-	2,083	15,077	247,455	314,863	-	1,119	118,797	16,413
苫小牧市	6	167,893	181,903	1,612	11,347	221,165	201,815	1.083	1,317	137,199	19,491
	9	171,680	188,606	1,629	12,079	254,427	240,611	1.099	1,482	156,186	21,064
	14	173,000	190,207	1,580	12,584	212,781	263,302	1.099	1,230	134,672	16,909
白老町	6	22,909	15,906	238	1,288	19,339	23,885	0.694	844	81,256	15,015
	9	22,751	13,624	236	1,173	18,378	22,892	0.599	808	77,873	15,668
	14	22,076	13,794	213	1,169	15,431	25,837	0.625	699	72,446	13,200
早来町	6	5,614	4,557	67	257	5,540	3,995	0.812	987	82,687	21,556
	9	5,634	3,921	60	277	5,289	4,060	0.696	939	88,150	19,094
	14	5,490	3,747	56	222	4,192	3,635	0.683	764	74,857	18,883
追分町	6	3,965	2,666	54	183	3,241	4,337	0.672	817	60,019	17,710
	9	4,052	2,294	51	180	3,094	4,365	0.566	764	60,667	17,189
	14	4,128	-	45	185	X	X	-	-	-	-
厚真町	6	5,857	4,832	76	297	5,875	5,316	0.825	1,003	77,303	19,781
	9	5,669	4,615	68	268	6,225	4,332	0.814	1,098	91,544	23,228
	14	5,317	4,519	61	277	5,055	3,487	0.850	951	82,869	18,249
鶴川町	6	8,097	6,190	91	412	7,526	10,442	0.764	929	82,703	18,267
	9	7,820	6,217	82	469	8,386	13,003	0.795	1,072	102,268	17,881
	14	7,220	7,050	81	466	7,887	14,978	0.976	1,092	97,370	16,925
穂別町	6	4,310	2,592	61	215	3,151	4,044	0.601	731	51,656	14,656
	9	4,135	2,467	54	202	3,328	3,547	0.597	805	61,630	16,475
	14	3,971	1,885	47	174	2,109	3,624	0.475	531	44,872	12,121

(注) 商業人口 = 各市町の年間商品販売額 / 東胆振圏域1人当りの年間商品販売額  
顧客流出入比率 = 商業人口 / 行政人口

図19 顧客流入割合の推移

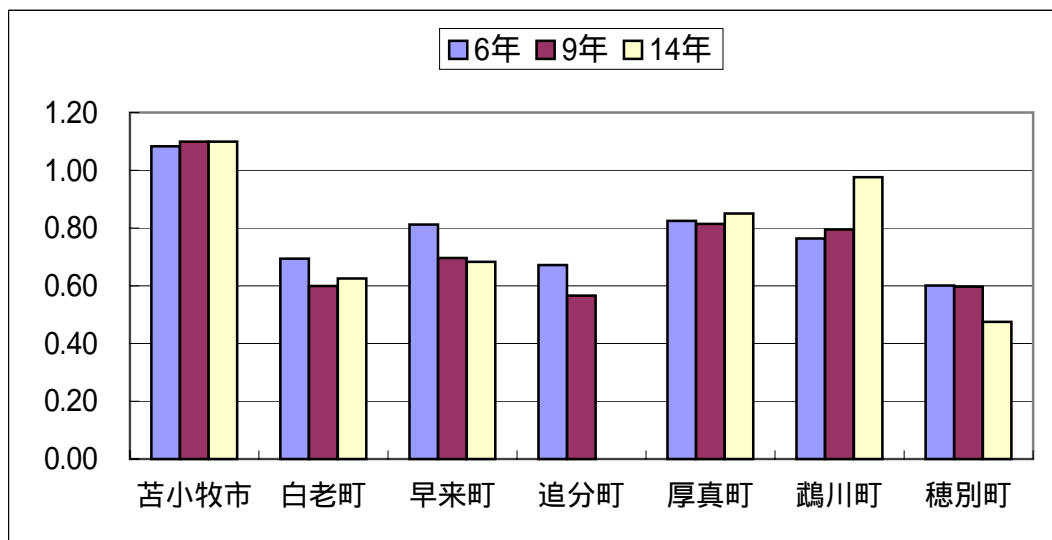
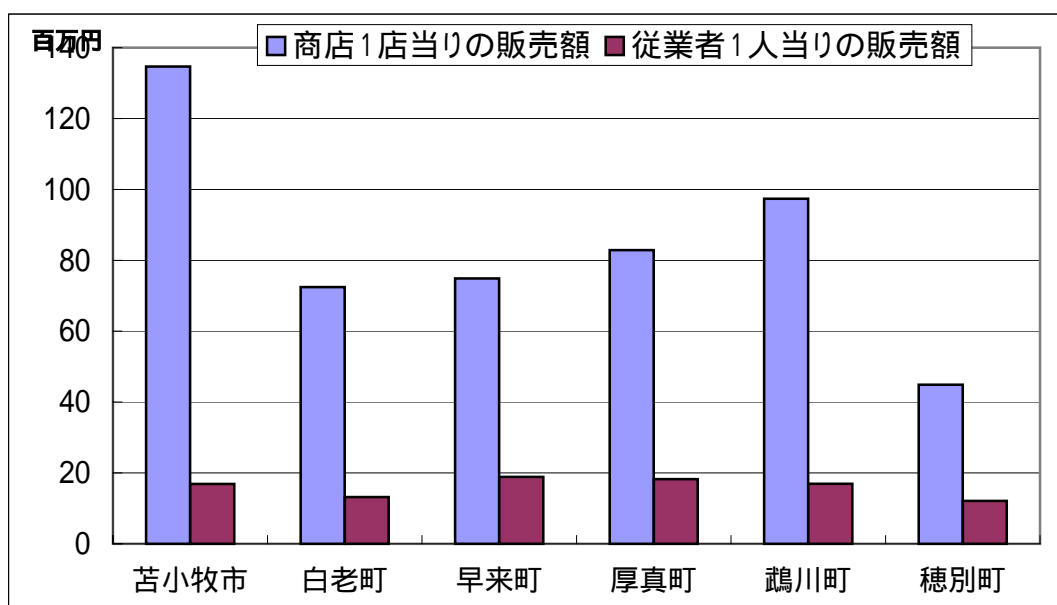
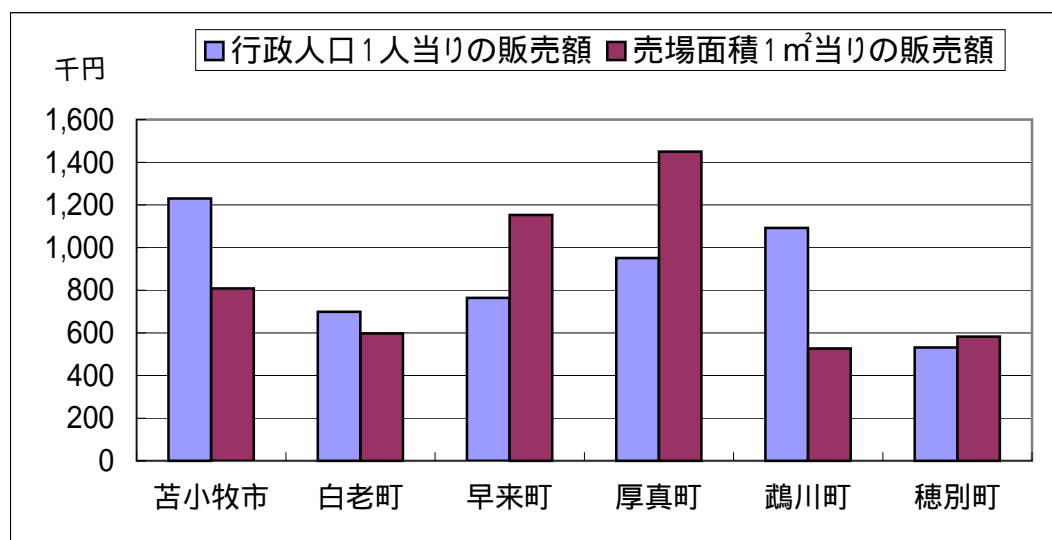


図20 販売効率(平成14年)



< 資 料 >



資料1 平成14年商業統計調査 産業分類小分類別結果(小売業)

産 業 分 類	商 店 数 (店)			従 業 員 数 (人)			年間商品販売額(百万円)			売 場 面 積 (㎡)		
	9年	14年	増減率%	9年	14年	増減率%	9年	14年	増減率%	9年	14年	増減率%
各 種 商 品	6	15	1.5	965	1,266	0.3	30,241	31,545	0.0	49,148	60,284	0.2
百 貨 店	5	7	0.4	X	1,097	-	X	27,714	-	X	54,621	-
そ の 他 の 各 種 商 品	1	8	7.0	Y	169	-	X	3,831	-	X	5,663	-
織 維 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	236	199	0.2	1,005	779	0.2	19,596	10,976	0.4	36,887	28,038	0.2
呉 服 ・ 服 地 ・ 寝 具	43	30	0.3	186	117	0.4	3,826	1,668	0.6	4,813	2,814	0.4
男 子 服	43	32	0.3	162	143	0.1	3,419	2,008	0.4	7,299	6,531	0.1
婦 人 ・ 子 供 服	85	77	0.1	417	308	0.3	8,919	4,962	0.4	15,625	10,710	0.3
靴 ・ 履 物	23	20	0.1	88	78	0.1	1,350	973	0.3	3,508	3,084	0.1
そ の 他 の 織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	42	40	0.0	152	133	0.1	2,082	1,365	0.3	5,642	4,899	0.1
飲 食 料 品	502	482	0.0	4,534	4,645	0.0	77,404	56,610	0.3	65,406	57,797	0.1
各 種 食 料 品	86	85	0.0	1,707	1,559	0.1	39,295	26,429	0.3	34,332	32,777	0.0
酒	29	14	0.5	149	83	0.4	4,952	2,698	0.5	2,864	1,855	0.4
食 肉	16	15	0.1	65	63	0.0	829	1,015	0.2	940	446	0.5
鮮 魚 物	21	20	0.0	112	137	0.2	2,873	2,673	0.1	1,986	1,258	0.4
乾 物	5	-	-	11	-	-	115	-	-	472	-	-
野 菜 ・ 果 実	30	20	0.3	114	86	0.2	1,633	930	0.4	1,794	1,112	0.4
菓 子 ・ パ ン	91	69	0.2	470	429	0.1	4,770	X	-	5,434	X	-
米 穀 類	15	10	0.3	48	27	0.4	698	357	0.5	461	308	0.3
そ の 他 の 飲 食 料 品	209	249	0.2	1,858	2,261	0.2	22,239	X	-	17,123	X	-
自 動 車 ・ 自 転 車	113	126	0.1	1,034	963	0.1	38,299	28,806	0.2	5,127	15,809	2.1
自 動 車	95	111	0.2	997	936	0.1	38,159	28,707	0.2	4,094	14,792	2.6
自 転 車	18	15	0.2	37	27	0.3	140	99	0.3	1,033	1,017	0.0
家 具 ・ じ ゅ う 器 ・ 家 庭 用 機 械 器 具	137	138	0.0	590	748	0.3	13,232	16,715	0.3	28,329	37,717	0.3
家 具 ・ 建 具 ・ 畳	27	25	0.1	150	162	0.1	3,591	3,344	0.1	15,076	19,404	0.3
金 物 ・ 荒 物	13	-	-	59	-	-	1,330	-	-	2,128	-	-
陶 磁 器 ・ ガ ラ ス 器	8	-	-	X	-	-	X	-	-	723	-	-
家 庭 用 機 械 器 具	88	86	0.0	356	377	0.1	8,029	8,602	0.1	10,402	9,343	0.1
そ の 他 の じ ゅ う 器	1	27	26.0	X	209	-	X	4,769	-	-	8,970	-
そ の 他 の 小 売 業	635	620	0.0	3,951	4,183	0.1	75,654	68,130	0.1	55,714	63,657	0.1
医 薬 品 ・ 化 粧 品	133	135	0.0	578	593	0.0	9,269	10,434	0.1	10,767	9,005	0.2
農 耕 用 品	6	7	0.2	22	38	0.7	501	837	0.7	659	694	0.1
燃 料	121	121	0.0	794	901	0.1	36,771	34,385	0.1	2,048	5,761	1.8
書 籍 ・ 文 房 具	101	80	0.2	1,438	1,432	0.0	7,895	6,675	0.2	9,049	8,918	0.0
ス ポ ー ツ 用 品 ・ が ん 具 ・ 娯 楽 用 品 ・ 楽 器	60	55	0.1	195	239	0.2	5,107	4,299	0.2	9,759	12,754	0.3
写 真 機 ・ 写 真 材 料	12	7	0.4	67	53	0.2	811	481	0.4	1,460	856	0.4
時 計 ・ 眼 鏡 ・ 光 学 機 械	30	37	0.2	106	137	0.3	1,375	1,644	0.2	2,442	3,449	0.4
中 古 品	18	-	-	38	-	-	236	-	-	1,552	-	-
他 に 分 類 さ れ な い 小 売 業	154	178	0.2	713	790	0.1	13,689	9,375	0.3	17,978	22,220	0.2
小 売 業 計	1629	1580	0.0	12,079	12,584	0.0	254,426	212,782	0.2	240,611	263,302	0.1

## 資料2 市内町別小売業の概要

(単位：店、人、万円)

町名	商店数			従業者数			年間販売額		
	9年	14年	増減数	9年	14年	増減数	9年	14年	増減数
青葉町	1	8	7.0	X	37	X	X	34,369	X
明野新町	28	28	0.0	237	388	151.0	802,293	460,190	342103.0
明野元町	2	3	1.0	X	26	X	X	31,368	X
あけぼの町	4	3	1.0	17	17	0.0	90,775	97,649	6874.0
旭町	14	16	2.0	70	93	23.0	110,220	126,750	16530.0
有明町	16	15	1.0	194	125	69.0	593,468	216,014	377454.0
泉町	12	11	1.0	43	66	23.0	100,776	123,916	23140.0
一本松町	11	12	1.0	102	101	1.0	436,795	366,280	70515.0
入船町	5	3	2.0	47	19	28.0	106,930	81,082	25848.0
有珠の沢町	7	4	3.0	51	31	20.0	42,321	50,036	7715.0
永福町	11	10	1.0	156	73	83.0	211,754	153,768	57986.0
王子町	26	18	8.0	176	88	88.0	327,973	102,801	225172.0
大町	31	31	0.0	97	110	13.0	136,022	107,125	28897.0
音羽町	22	17	5.0	106	72	34.0	145,811	86,063	59748.0
表町	155	148	7.0	1,040	1,041	1.0	2,738,111	2,178,829	559282.0
柏木町	15	20	5.0	120	183	63.0	151,086	89,526	61560.0
春日町	32	28	4.0	239	266	27.0	484,293	257,311	226982.0
川沿町	26	25	1.0	349	332	17.0	690,538	456,928	233610.0
木場町	65	75	10.0	867	965	98.0	1,866,154	1,853,977	12177.0
啓北町	12	8	4.0	44	65	21.0	51,528	51,303	225.0
小糸井町	2	2	0.0	X	X	X	X	X	X
光洋町	23	22	1.0	253	308	55.0	513,923	320,179	193744.0
寿町	8	7	1.0	50	54	4.0	76,574	64,530	12044.0
幸町	8	3	5.0	19	21	2.0	68,649	65,909	2740.0
栄町	18	15	3.0	58	39	19.0	53,277	54,116	839.0
桜木町	33	38	5.0	242	340	98.0	600,944	597,731	3213.0
三光町	48	52	4.0	455	554	99.0	1,078,853	1,329,419	250566.0
汐見町	11	13	2.0	80	63	17.0	120,612	106,247	14365.0
清水町	6	7	1.0	95	60	35.0	54,854	63,219	8365.0
しらかば町	56	46	10.0	273	214	59.0	485,759	258,455	227304.0
白金町	2	1	1.0	X	X	X	X	X	X
新開町	11	18	7.0	121	185	64.0	213,038	470,877	257839.0
新富町	25	20	5.0	241	235	6.0	385,216	388,332	3116.0
新中野町	24	18	6.0	402	136	266.0	579,836	246,152	333684.0
新明町	14	21	7.0	116	163	47.0	410,204	448,011	37807.0
末広町	17	8	9.0	149	78	71.0	500,394	170,607	329787.0
澄川町	33	36	3.0	303	336	33.0	628,273	604,607	23666.0
住吉町	20	17	3.0	111	75	36.0	98,737	71,813	26924.0
青雲町	8	9	1.0	54	45	9.0		35,891	35891.0
大成町	27	30	3.0	125	235	110.0	237,489	246,016	8527.0
高砂町	3	1	2.0	13	X	X	17,570	X	X
ときわ町	35	43	8.0	312	342	30.0	371,186	484,156	112970.0
豊川町	10	10	0.0	87	114	27.0	70,328	58,858	11470.0
錦町	54	39	15.0	249	175	74.0	481,948	273,453	208495.0
日新町	26	26	0.0	309	332	23.0	620,954	518,275	102679.0

町名	商店数			従業者数			年間販売額		
	9年	14年	増減数	9年	14年	増減数	9年	14年	増減数
のぞみ町	6	8	2.0	106	104	X	55,918	73,430	X
花園町	44	36	8.0	283	227	56.0	617,181	367,795	249386.0
浜町	3	3	0.0	12	7	X	8,856	7,244	X
はまなす町	-	1	-	-	X	-	-	X	-
晴海町	-	1	-	-	X	-	-	X	-
日の出町	6	5	1.0	94	63	31.0	259,933	204,607	55326.0
日吉町	29	25	4.0	269	231	38.0	760,268	447,192	313076.0
双葉町	64	50	14.0	315	307	8.0	499,612	460,325	39287.0
船見町	8	3	5.0	70	52	18.0	156,301	58,286	98015.0
北光町	15	12	3.0	87	68	19.0	157,246	118,198	39048.0
本町	11	9	2.0	70	48	22.0	75,721	66,686	9035.0
本幸町	5	6	1.0	29	52	23.0	71,255	152,478	81223.0
真砂町	-	1	-	-	X	-	-	X	-
松風町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美園町	29	24	5.0	177	151	26.0	118,280	77,291	40989.0
緑町	27	26	1.0	101	77	24.0	149,144	129,287	19857.0
港町	3	6	3.0	5	21	16.0	11,406	49,040	37634.0
美原町	3	11	8.0	13	42	29.0	13,878	95,744	81866.0
宮の森町	-	3	-	-	6	-	-	2,106	-
見山町	28	29	1.0	204	236	32.0	351,686	360,898	9212.0
宮前町	5	9	4.0	22	37	X	31,424	23,298	X
明德町	34	27	7.0	232	313	81.0	333,213	441,140	107927.0
もえぎ町	1	1	0.0	X	X	-	X	X	-
元中野町	20	25	5.0	166	247	81.0	370,284	443,294	73010.0
元町	10	9	1.0	62	65	3.0	124,863	142,920	18057.0
矢代町	19	17	2.0	95	87	8.0	118,723	153,936	35213.0
柳町	6	14	8.0	163	173	10.0	530,459	397,836	132623.0
山手町	20	21	1.0	184	164	20.0	181,223	140,213	41010.0
弥生町	20	12	8.0	96	70	26.0	120,878	69,228	51650.0
若草町	28	24	4.0	189	171	18.0	1,148,131	522,897	625234.0
字糸井	49	30	19.0	363	355	X	841,706	692,306	X
字植苗	11	12	1.0	62	37	25.0	137,932	81,909	56023.0
字柏原	-	-	-	-	-	-	-	-	-
字静川	-	-	-	-	-	-	-	-	-
字高岡	4	7	3.0	26	36	10.0	35,069	55,428	20359.0
字樽前	1	3	2.0	X	8	-	X	7,650	-
字錦岡	24	28	4.0	140	123	17.0	183,929	140,672	43257.0
字沼ノ端	67	78	11.0	439	654	215.0	1,000,966	1,138,332	137366.0
字弁天山	-	-	-	-	-	-	-	-	-
字丸山	-	-	-	-	-	-	-	-	-
字美沢	2	2	0.0	X	X	X	X	X	X
字勇払	27	17	10.0	123	108	15.0	153,408	170,832	17424.0
総数	1,646	1,580	72	12,269	12,542	209	25,374,359	21,094,636	4,196,020

### 資料3 商業振興策の概要

#### (1) 中小企業融資制度

苫小牧市の融資制度の内容は、別表のとおり。

#### (2) 苫小牧市中小企業等振興条例に基づく助成事業

ア 高度化事業に対する助成(中小企業者等が条例に基づく施設を設置したときに助成金を交付。助成額は対象事業費の100分の2.8以内)

(主な助成例) ショッピングたいせい建設事業(昭和52年度)

イ 商店街環境整備事業に対する助成(商店街振興組合等がアーケード、カラー舗装駐車場などの施設を設置したときに交付。助成額は対象事業費の3分の1以内)

(主な助成例) 一条銀座商店街アーケード建設事業(昭和50～52年度)  
錦町駐車場建設事業(昭和58年度)  
駅前通り商店街コミュニティ施設整備事業(平成6年度)

#### (3) 商店街活性化助成事業

種 別	助 成 率	助 成 限 度 額
商店街活性化計画策定事業	対象経費の3分の2	300千円
商店街イベント事業	対象経費の2分の1	200千円
商店街問題調査研究事業	対象経費の2分の1	200千円

#### (4) 商店街等実態調査及び各種講演会の実施

ア 商業環境調査、商圈調査、大型店調査、歩行者通行量調査、商業マップ作成などを実施。

イ 経済特別講演会、経営特別講演会などの実施。(平成14年度まで)



別表 苫小牧市の融資制度

(平成15年12月現在)

制度名	目的	融資の対象者	使途別	融 資 額	期 間	融資利率	担保・保証人
小規模企業経営改善資金	小規模企業の育成振興と経営改善を促進する	資本金1,000万円以下、従業員50人以下の会社又は個人で、市内に独立した事業所があり、1年以上同じ事業を営み市税を完納している企業	運転資金 設備資金	1企業 1,000万円以内 1企業 1,200万円以内	7年以内 (据置1年以内) 12年以内 (据置1年以内)	短期 年1.0% (1年以内) 長期 年1.6% (1年超12年以内)	担保は必要に応じて要す。保証人は市内在住の人2人以内。ただし、保証協会の定めるところにより無担保、無保証人としてすることができる。
中小企業振興資金	中小企業の経営の安定と設備の近代化を促進する	市内に独立した事業所があり、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立認可を受けた組合等	運転資金 設備資金	1企業 3,000万円以内 1企業 4,000万円以内	7年以内 (据置1年以内) 12年以内 (据置1年以内)	短期 年1.5% (1年以内) 中期 年2.1% (1年超5年以内) 長期 年2.2% (5年超12年以内)	担保は原則として必要保証人は市内在住の人2人以内
店舗近代化設備資金	中小商業者の店舗の近代化に必要な資金を融資する	市内に独立した店舗を有し、1年以上同一事業を営み、市税を完納している中小企業者のうち物販小売業を営む企業及び事業協同組合等。ただし、組合については設立後1年未満であっても対象とする	設備資金	1企業 5,000万円以内 1組合 8,000万円以内 ただし、テナント入店資金は2,000万円以内	15年以内 (据置2年以内)	年1.6%	担保は原則として必要保証人は市内在住の人2人以内
中小企業協同化資金	規模の拡大、企業の安定を図るために他の人達と協同し事業を行う場合に必要な資金を融資する	事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、環境衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者	運転資金 設備資金	組合 27億円以内 構成組合員 2億7,000万円以内	10年以内 (据置2年以内) 15年以内 (据置2年以内)	融資利率は信用力、償還条件等により別にして定める	担保は必要に応じて要す保証人が必要
中小企業機会等購入資金	中小企業の設備の近代化合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資する	市内に独立した事業所があり、1年以上同一事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立認可を受けた組合等	設備資金	1企業 2,000万円以内	10年以内 (据置半年以内)	年1.8%	担保は必要に応じて要す保証人は市内在住の人2人以内
中小企業公害防止施設資金	ばい煙・粉じん・有毒ガス・汚水廃液・騒音・悪臭などの公害を防ぐ為に機械装置購入及び施設改善の為に資金を融資する	市内に独立した事業所があり、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立認可を受けた組合等	設備資金 移転資金 低公害車購入資金	1件 3,000万円以内 1企業 2,000万円以内	10年以内 (据置1年以内)	年1.4%	担保は必要に応じて要す保証人は市内在住の人2人以内

資料4 商店街振興組合(商店会等)名簿

< 法人組合 >

(平成15年度)

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月
苫小牧駅前通商店街振興組合	佐藤 秀文	表町3-2-6	34-8599	54	S45.8.3
苫小牧駅通中心商店街振興組合	森 敏	表町2-1-17	32-2655	60	S53.3.1
一条銀座商店街振興組合	佐々木正明	錦町1-6-13	38-8484	43	S40.6.30
昭和通商店街振興組合	小亀 勲	音羽町2-17-12	32-3818	43	S53.11.15
苫小牧駅前中央通商店街振興組合	高橋 鐵藏	表町4-2-8	32-6321	62	H2.2.8

< 任意組合 >

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月
大通中央会	吉村 善晴	寿町2-5-9	34-3245	17	S10
北中央通商店会	横山 重雄	双葉町1-21-10	34-0467	23	S42
花見通商店会	岡本 衛	見山町2-3-17	72-1067	15	S54
みつば商興会	中村 友和	新開町2-2-9	53-5970	15	S57.3
桜木商店会	山岸 成夫	桜木町3-19-2	72-3237	20	S57
糸井商栄会	相良 恒夫	柏木町1-17-10	73-1704	20	S47.5
沼ノ端商店会	佐野 輝幸	沼ノ端239-109	73-3926	15	S38
公園通り商興会	渡辺 義雄	美園町2-1-3	32-7858	10	S50.4
明新商店会	上田富美雄	明野新町6-28-7	32-6655	10	H5.6.15
二条通近代化推進協議会	木村寿治郎	錦町2-3-16	32-8412	10	H5.6.25
勇払商工振興会	忠鉢 豊和	勇払10-24	56-0243	10	S52
すずらん通振興会	小林 信幸	錦町2-4-10	32-3278	10	H8.5.1
錦岡地区商店会	半沢 敏夫	明德町4-6-64	67-0353	10	S56.11.17
大町商店会	横浜 正宏	大町1-4-13	36-4485	36	H14.6.1

## 資料5 商業関連協同組合等名簿

(平成15年度)

組 合 名	代表者名	住 所	電話番号	組合員数	設立年月日
苫小牧市商店街振興組合連合会	鎌田 國孝	表町1丁目1-13	33-5519	6	S54.8.10
協 同 組 合 一 条 市 場	佐藤 睦男	錦町1丁目6-15	34-1644	4	S30.7.1
協同組合ショッピングプラザたいせい	舟橋 政幸	大成町1丁目1-2	72-6680	7	S51.4.5
協 同 組 合 苫 小 牧 中 央 市 場	安藤 信吉	錦町2丁目2-2			S30.12.7
商業協同組合苫小牧港市場	山本 英行	港町2丁目2-5	33-3462	17	S47.5.8
苫小牧食品センター商業協同組合	小野 勉	錦町2丁目1-4	34-7516	4	S35.3.9
錦岡飲食店事業協同組合	今 徳仁	錦岡352-80	67-0818	10	H1.3.20
苫小牧弁当仕出協同組合	福原 次郎	表町3丁目2-22	36-2785	8	H3.11.30
苫小牧釣舟協同組合	田代 健二	日吉町4丁目11-3	76-6444	7	H12.7.19
苫小牧青果仲売協同組合	佐々木敏昭	港町2丁目2-2	36-7343	5	H13.2.16
苫小牧地方青果商業協同組合	市町 峰行	港町2丁目2-2	34-2756	61	S40.12.16
苫小牧生花商業協同組合	水野 早重	緑町2丁目24-14	34-2511	24	S57.7.1
胆振地方家畜商業協同組合	大西 俊雄	若草町5丁目5-3	33-3191	133	S53.2.10
王子製紙理容業企業組合	藤林 永敏	弥生町1丁目19-3	72-4418		S26.4.14
協 同 組 合 苫 小 牧 日 商 連	木村寿治郎	表町1丁目4-5	32-6377	75	S28.6.23
協 同 組 合 日 専 連 苫 小 牧	新田 富夫	表町1丁目3-1	33-2000	94	S26.9.18
苫小牧魚菜買受人協同組合	高橋 鉄晴	汐見町1丁目1-13	33-2095	99	S34
苫小牧酒販協同組合	三橋 信一	若草町5丁目11-3	33-8411	206	S46.10.8
苫小牧地方たばこ販売協同組合	大野 恵康	旭町2丁目8-8	32-4243	396	S25.2.27
苫小牧電機商業協同組合	磯崎 茂	旭町4丁目3-5	34-2951	12	S44.5.28

資料6 主要商業関連計画の概要

計画名・策定年度	策定主体	事業目的
苫小牧地域商業 近代化地域計画  昭和50年度 (昭和51年3月)	苫小牧商工会議所  中小企業庁委託調査	苫東開発等の進展による地域商業の環境変化を予測し、これに基づいて、市総合計画と裏表一体となって、まちづくりに寄与する商業近代化のマスタープランを策定する。
苫小牧地域商業 近代化実施計画  昭和52年度	苫小牧商工会議所  中小企業庁委託調査	近代化地域計画策定以後の変化を踏まえ、地域計画において提案された基本構想の中から錦町交差点付近を中心に再開発事業等を特定プロジェクトとして選択し、都市計画整備との関連、商業規模及び機能、事業手法等を捉えて、より具体的な商業近代化の基本計画を策定する。
錦町地区市街地 再開発事業基本計画  昭和53年度	苫小牧市	地域計画及び実施計画により、最優先、最重点開発整備地区に指定された錦町地区について民間再開発のモデルプランを策定する。
苫小牧市中心商店街 活性化計画  平成2年度	苫小牧市商店街 振興組合連合会	中心商店街の現状分析と課題を提起するとともに活性化成功事例等から活性化の基本方向、具体的方策を提案する。
苫小牧中心商業地域 活性化計画  平成3年度	苫小牧商工会議所	変化する商業環境の中で、将来に向けて新たな中心商業地域の活性化の方策を提言しており、特にその地域を「ビッグトマト(苫都)」という愛称で位置づけ、全市民参加型で整備を促進する提案である。
苫小牧市中心市街地 活性化基本計画  11年度:基本構想 12年度:基本計画 13年度:実施計画	苫小牧市	まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、空洞化の問題が深刻化している。このような現状を改善するために、未来に適応するまち作りの方向を定め、新しい時代に自信を持って引継げる中心市街地を目指して、市民、商業者、行政が一丸となったまちづくりの推進を目的として策定

主なプロジェクト	事業費	実施組織
商業施設整備計画の対象区域として 駅南41ha及び駅北41ha(逆L)を設 駅南地区は、土地利用計画の明確 化、商業施設の整備、モール化を実施。 駅北地区は、北駅前広場の整備に続 き概ね3万㎡の核大型店を誘致。 その他モノレール等新交通システムを 導入。	20,307,502円 うち市補助金 3,000,000円 道補助金 1,500,000円 日商委託料 8,428,075円 会議所負担 2,900,000円	・地域部会 25人 (部会長:商工会議所副会頭) ・4分科会 28人 ・顧問(知事、通産局長等) 16人 ・参与 59人 ・事務局 9人
重点開発地区の計画として次の4プロ ジェクトを提案。 ・駅前通りの歩行者区域化。 ・すずらん通りの景観整備 ・錦町1丁目中心部再開発。 ・本町1丁目整備 特に錦町1丁目中心部再開発は施設 計画、資金計画を含め具体的に検討。	15,829,327円 うち市補助金 4,400,000円 道補助金 0円 日商委託料 7,014,250円 会議所負担 4,408,172円 その他 6,905円	・地域部会 32人 (部会長:商工会議所副会頭) ・作業部会 8人 ・研究部会 15人 ・顧問(知事、通産局長等) 5人 ・参与 18人 ・事務局 7人
錦町A～Dブロックの施設配置、設備 計画、事業計画及び都市計画案を検 商業者が立案する再開発事業計画樹 立のための一助と位置づけているが、市 の実質的な実施プランとして取り扱われ	8,478,675円 うち国補助金 2,538,000円 道補助金 1,269,000円 市負担 4,671,675円	(株)宅地開発研究所に委託
商店街カラーの明確化 文化・スポー ツ機能とのリンク 人材養成・後継者の育 成 イベント開発・新魅力開発 個性 的店づくり・商店街づくり 共同販促事業 の実施 情報発信能力の充実 空 地・空店舗対策 駐車場システムの整備 街づくり会社的機能の設置	4,420,000円 うち市補助金 300,000円 道中小企業振興社補助 4,000,000円 市商連負担 120,000円	・計画策定委員会 10人 (会長:市商連理事長) ・市商連 7人 ・市 1人 ・会議所 1人 ・コンサルタント 1人
【拠点1】 錦町商店街の更新 旧産業 会館跡地の建替 国道36号線 の地下道新設 【拠点2】 サンプラザ駐車場の更新 王子アカシア公園の再整備 既存商店街の更新 【拠点3】 王子球場の活用 【拠点4】 市北庁舎の活用 【拠点1～2】 新たな軸の設定 【拠点2～3】 王子通りの再編 【拠点1～4】 大通公園計画 錦町大町の 小路の再生	13,000,000円 うち市補助金 4,500,000円 道中小企業振興社補助 4,000,000円 会議所負担 4,500,000円	・商業近代化委員会 35人 (会長:会議所副会頭) ・会議所 4人 ・市 6人 ・市商連 7人 ・その他関係団体 18人
空き地・空き店舗有効活用 商店街のコ ミュニティ形成 宅配サービス バリアフ リー化促進 生鮮市場の設置 ストリート 市場促進 起業家支援 産直市の設置 (広域的な連携) イベント 情報通信 サービス イルミネーション まちづくり活 動支援 パティオ 駐車システム・駐車 場整備	基本構想 7,770,000円 うち国補助金 6,000,000円 市負担 1,770,000円 基本計画 4,043,000円 うち国補助金 2,000,000円 市負担 2,043,000円 実施計画 5,072,000円 うち国補助金 2,000,000円 市負担 3,072,000円	まちづくり検討委員会 22人 (座長:北海学園大学工学部教授) ・タウンマネージャー 1名 ・コーディネーター 3名 ・事務局 6名 まちづくり作業部会 37名 (座長:苫小牧青年会議所 監事)

# 苫小牧市商業の現況

( 平成 15 年 度 )

平成16年3月 発行

苫小牧市経済部商業観光課

〒053 - 8722

苫小牧市旭町4丁目5番6号

TEL 0144 - 32 - 6445(直通)

FAX 0144 - 34 - 7110